

令和4年度

# 事業報告書



名古屋商工会議所

Nagoya Chamber of Commerce & Industry

## 新体制スタート

---

### ～ 未来の名古屋を拓く力「支える」「繋がる」「広がる」～



11月1日に第45回臨時議員総会を開催し、山本会頭の退任に伴い、第30代会頭に大同特殊鋼株式会社の代表取締役会長 嶋尾 正氏を選任した。

副会頭には、リンナイ株式会社 代表取締役社長の内藤 弘康氏、名港海運株式会社 代表取締役副会長の藤森利雄氏、株式会社リタケカンパニーリミテドの代表取締役会長 小倉 忠氏を再任し、また新たにトヨタ自動車株式会社のアドバイザー 加留部 淳氏、東邦ガス株式会社の代表取締役会長 富成 義郎氏、名古屋鉄道株式会社の代表取締役社長 高崎 裕樹氏、株式会社三菱UFJ銀行の取締役副頭取執行役員 高原 一郎氏を選任した。専務理事には、内田 吉彦を再任するとともに常議員と監事を選任した。

「未来の名古屋を拓く力『支える』『繋がる』『広がる』」をキーワードに、新体制がスタートした。

# 令和4年度の事業活動（まとめ）

名古屋商工会議所では「コロナ禍を乗り越え、地域とともに」をスローガンに、地域の活力を未来へ繋ぐべく、コロナ禍の厳しい環境下にある中小企業の事業継続や積極的な挑戦に対して、多面的な後押しを行った。また、デジタル革命による産業の大変化に対応するための「イノベーションの促進」、歩いて楽しい街づくりや都市としての競争力を磨き上げる「地域の魅力・機能の向上」、持続的な発展を支える「社会課題解決のアプローチ」に注力し、「躍動し愛されるナゴヤの実現」に向け、各事業に取り組んだ。

## スローガン「コロナ禍を乗り越え、地域とともに」

### I. 中小企業支援

1. 中小企業・小規模事業者へのステージ別・多面的な後押し（巡回・窓口指導、Pit-Nagoya）
2. リアル&オンラインの交流・ビジネスマッチングの推進（メッセナゴヤ2022、商談会）
3. 人材の育成・確保、働き方改革の支援（検定・講習、就職情報交換会）

### II. イノベーションの促進

1. デジタルトランスフォーメーション（DX支援事業者等とのマッチング、最新動向の情報提供）
2. スタートアップ・新事業の創出（スタートアップ拠点なごのキャンパスの運営）
3. 次世代産業振興（次世代自動車産業、航空宇宙産業、医療機器産業の振興事業）
4. カーボンニュートラル（環境対策・循環型経済の推進）

### III. 地域の魅力・機能の向上

1. 歩いて楽しい街づくり（名古屋三川魅力向上、名古屋まちづくりビジョン2030）
2. 観光・誘客・交流（名古屋匠土産、なごや菓八菓、なごや和菓子旅プロジェクト）
3. インフラ整備（中部国際空港第二滑走路、リニア中央新幹線の早期整備、名古屋港の機能強化）
4. 国際交流（貿易証明業務、カナダ経済交流ミッション派遣）

### IV. 社会課題解決へのアプローチ

1. 東京一極集中の是正（東京一極集中の是正に向けた機運醸成運動、要望活動）
2. 新技術の社会実装による諸課題への対応（実証実験・社会実験プロジェクト）

### V. 提言・要望・意見発信活動等

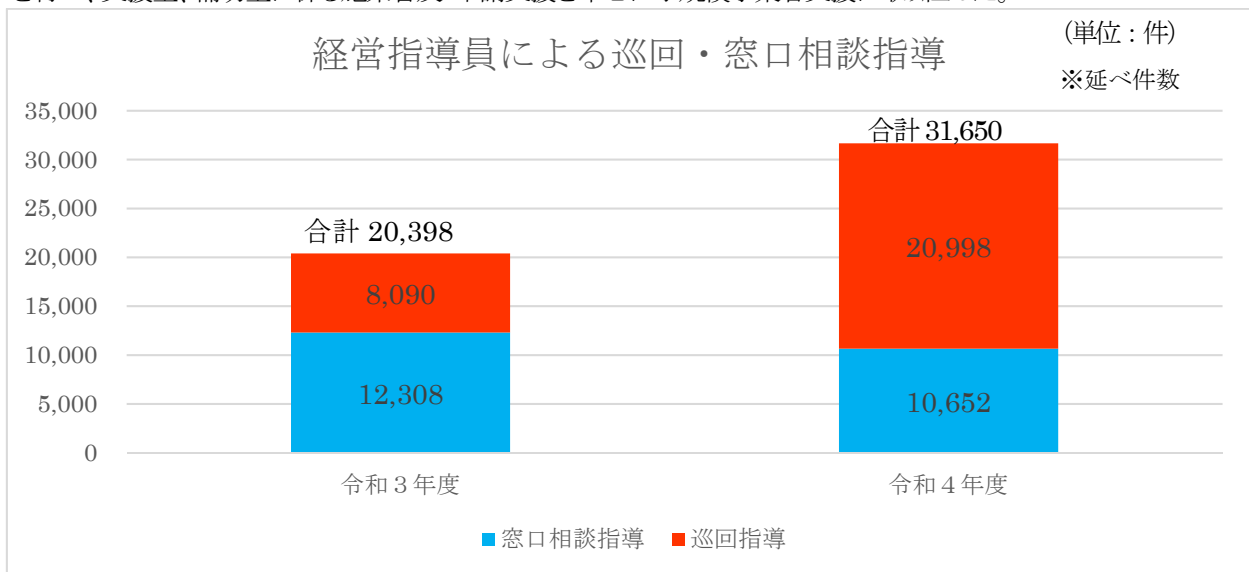
1. 企業支援、地域振興、社会課題解決等に関する提言・要望活動（愛知県・名古屋市施策要望）

# I. 中小企業支援（挑戦する企業の後押し）

中小企業・小規模事業者へのステージ別・多面的な後押し——  
 <支部統合効果を最大限に生かした相談案件の掘り起こし・相談対応>

経営指導員による小規模事業者に対する巡回・窓口指導  
 19,165 件 [延べ 31,650 件] (令和3年度:10,997 件[延べ 20,398 件])

事業者への支援をワンストップかつ、より効率的に実施するため、令和4年度から、市内5ヶ所の支部を統合し、本所に相談センターを設置して窓口相談に対応した。巡回件数の目標をコロナ前より大幅に引き上げて積極的に巡回を行い、支援金、補助金に係る施策普及・申請支援を中心に小規模事業者支援に取り組んだ。



物価高騰や新型コロナへの対策をはじめ、小規模事業者の経営課題解決に向けて、以下のような「伴走型支援」に取り組んだ。

## <エネルギーその他物価高騰・新型コロナウイルスに関する経営相談窓口>

事業者の資金繰りを支えるため、国により事業復活支援金が創設されたことから、認定支援機関として受給に必要な事前確認を実施した。また、県・市が実施した事業者向け施策の周知に積極的に協力するとともに、各種補助金を活用した販路開拓や事業再構築に挑戦するための事業計画策定支援を行った。

①事業復活支援金	新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う影響を緩和し、事業全般に広く使える支援金を給付する制度。 確認件数 356 件
②小規模事業者持続化補助金 〈一般型〉4回	経営指導員のアドバイスを受け作成した事業計画に基づき、ホームページ作成や店舗改装など販路開拓に取り組む小規模事業者を対象とする補助金。 〔補助上限額：通常枠 50 万円 特別枠 100・200 万円〕 申請件数 (一般型) 969 件

③事業再構築補助金 4回	経済社会の変化に対応するため、新分野展開、業態転換、事業・業種転換等、思い切った事業再構築に挑戦する中小・小規模事業者を対象とする補助金。 〔補助上限額：8,000万円〕 申請件数（一般型）72件
④【愛知県】新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金	新しい生活様式に対応した、感染症対策のための新サービス・新製品（商品）の開発や販路拡大に取り組む中小企業者を対象とする補助金。 申請件数 10件
⑤新型コロナウイルス感染症に伴う個別経営相談会	令和4年3月1日～12月28日の10カ月間開設。中小企業診断士5名を配置し、感染症対策関連の補助金等の相談に応じた。 相談件数 617件
⑥その他施策	・【愛知県】感染防止対策協力金 ・【名古屋市】中小企業事業展開支援補助金

## <金融・経営安定、リスクマネジメント支援>

### ◆ 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）による金融支援

マル経融資（小規模事業者経営改善資金貸付）は、商工会議所が審査し、日本政策金融公庫に推薦することで無担保・無保証人・低利で2,000万円を限度に貸し出される国の融資制度。通常の一般型に加え、3年間利率低減と利子補給が行われる新型コロナマル経（別枠1,000万円）を引き続き推薦した。

#### マル経融資

（一般・コロナマル経の合計）

推薦件数 103件  
推薦金額 5億1,920万円

### ◆ 事業再生支援

経営状態が悪化し財務上の問題を抱えていても、事業の将来性がある中小企業の再生計画の策定を支援した。

#### 愛知県中小企業 活性化協議会 (国委託事業)

計画策定件数 69件  
雇用継続人数 5,682人（累計26,879人）  
条件変更や新規融資などの金融支援に必要な経営改善計画の策定を支援した。  
経営改善計画策定件数 109件  
早期経営改善計画策定件数 88件

### ◆ 専門相談・専門家派遣

専門家（弁護士、税理士、社会保険労務士等）による定例の相談窓口や、専門家（中小企業診断士、税理士、技術士等）派遣により、専門的・実践的な指導アドバイスを行った。

専門相談件数（延べ） 1,034件 専門家派遣件数（延べ） 93件

### ◆ 生命共済制度等各種共済制度の加入促進

加入者優待サービスの提供や職員による加入促進活動等を推進した。

制度名	目標 (加入者数)	実績 (R4 加入者数)
生命共済	11,500名	11,127名
特定退職金共済	21,000名	20,545名

制度名	目標 (加入者数)	実績 (R4 加入者数)
経営者年金共済	700名	651名
個人年金共済	1,950名	1,706名

## < 創業支援 >

創業相談を通じて、創業時の手続きから事業を軌道に乗せるまでの様々な支援を行った。

相談件数 (延べ) **4,264** 件 → 開業件数 **48** 件

## < 事業承継・引継ぎ支援 >

経営者の高齢化が進展し、多くの中小企業が休業・解散する中で、経営指導員による巡回指導等を通じ事業承継への取り組みを促すとともに、国が設置する公的相談窓口である「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」の運営を受託し、事業承継全般の様々な相談に対応した。

### 事業承継への取り組み促進

事業承継支援件数 (延べ) **597** 件  
愛知県事業承継・引継ぎ支援センターへの取り次ぎ **33** 件

### 愛知県事業承継・引継ぎ支援センター (経済産業省委託事業)

相談件数 親族内 **258** 件 / 第三者 **464** 件  
支援完了件数 親族内 **44** 件 / 第三者 **70** 件

## < LINE公式アカウント、動画による情報提供 >

### ◆ 名古屋商工会議所 LINE 公式アカウントの配信

補助金等各種施策やイベント情報を事業者タイムリーに届けるため、LINE 公式アカウントを通じて情報発信を実施した。

配信件数 (延べ) **41** 件 友だち登録数 (延べ) **3,378** 件

### ◆ 経営者インタビュー動画の配信

会員企業の取組みのPRや、本所サービスの紹介と利用者の生の声をお届けするため、本所職員が企業を訪問して動画の撮影・編集を行い、名古屋商工会議所公式YouTubeチャンネルから「社長3分ください」と題し配信を実施した。名古屋商工会議所LINE公式アカウントからも配信した。

配信件数 (延べ) **12** 件 総再生数 (延べ) **3,605** 回

### ◆ 会頭による事業所訪問

現場の生の声を聞くために、会頭が事業所を訪問。訪問風景を20秒の動画に編集し、名古屋商工会議所LINE公式アカウントで配信した。

訪問件数 (延べ) **5** 件



嶋尾会頭による事業者訪問の様子

## < ステージに応じたデジタル化支援 >

### ◆ 名古屋中小企業 IT 化推進コンソーシアム（通称：Pit-Nagoya）事業

IT 企業や外部専門家と連携し、中小企業の経営課題に適した IT ソリューションを効率的に提供する「Pit-Nagoya」（名古屋中小企業 IT 化推進コンソーシアム）事業を推進。専門家による無料 IT 相談をはじめ、IT ベンダーとのマッチング支援、セミナー・体験会等を開催した。また 10 月 21 日に、IT ベンダーが出展する IT 展示商談会「Pit-Nagoya Market 2022」を開催した。

Pit-Nagoya の運営 及び事業	参画 IT ベンダー数	106 社
	無料 IT 相談	43 件
	先進事例セミナー	2 回
	Pit-Nagoya Market	29 社出展 305 名来場



Pit-Nagoya Market 2022

## < 新事業・サービスへの挑戦の後押し >

### ◆ 名古屋商工会議所クラウドファンディングサポートセンターの運営

企業がクラウドファンディングを活用して資金調達・テストマーケティング・販路拡大などの目的を達成するための相談窓口を設置し、伴走支援を行った。

相談件数 (延べ)	27 件	実施件数 (延べ)	12 件
-----------	------	-----------	------

## < その他支援 >

### ◆ 労働保険事務組合

中小・小規模事業者を対象に、事業主自身も労働保険に特別加入でき、煩雑な労働保険（労災保険、雇用保険）事務の負担を軽減する事務代行サービスを行なった。

組合員数	329 事業所
------	---------

## リアル&オンラインの交流・ビジネスマッチングの推進

### < 販路拡大支援 >

#### ～技術・サービスのPRサポート（展示会等）～

#### ◆ 日本最大級 異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2022」（リアル & オンライン）

主催：メッセナゴヤ実行委員会（構成団体：愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所）

第17回を迎えた「メッセナゴヤ2022」は、「リアル展示会」と「オンライン展示会」を融合させた「ハイブリッド展示会」として開催した（全国30都道府県、海外9カ国・地域から827社・団体が出展し、41,445名来場）。

「リアル展示会」は、11月16日から18日までの3日間、10月に新設された「ポートメッセなごや 第1展示館」において開催。スマート農業参入へのきっかけ作りを目的とした特別企画展「アグリクロス」や大手製造業を招いた「マッチング事業」を実施し、対面式の充実した交流・商談の機会を創出した。

「オンライン展示会」は、リアル展示会の会期も含めて、11月1日から30日までの1か月間、メッセナゴヤWEBサイト上にて開催。WEB上の出展者ブースには合計15万件余りの閲覧があり、独自のAIマッチングシステムや名刺交換等の各種機能により、場所と時間の制約を受けない効率的な商談の機会や思いがけない出会いを創出した。



メッセナゴヤ2022 開会式



会場を視察する嶋尾会頭



オンライン展示会 入口

#### ～ ビジネスチャンスの創出・パートナーの発掘（商談会等）～

#### ◆ 第9回 売り込み！商談マーケット

大手小売業のバイヤーが構える商談ブースへ、売り手企業（サプライヤー）から提案する「逆見本市形式」の商談会を令和5年2月3日に開催した。

参加企業：サプライヤー企業 84社

バイヤー企業 15社

商談数：293件（成約4件、成約可能性あり76件、後日の商談78件）

#### ◆ 月例バイヤーズ商談会

月1回のペースで知名度の高い大手小売企業のバイヤーを招き、事前調整型商談会としてオンラインと対面を併用し、7回開催した。

参加企業：サプライヤー企業 延べ 76社

バイヤー企業 11社

商談数：76件（成約7件、成約可能性あり・継続中21件）



月例バイヤーズ商談会 商談の様子



## ◆ 月例 Nagoya モノづくりマッチング Online

中小モノづくり企業の取引拡大を図るため、当地域の大手・中堅メーカーとのビジネスマッチングを行う事前調整型のオンライン商談会を開催した（実施回数 10 回、商談数 86 件）。



月例 NAGOYA モノづくりマッチング Online

## ◆ 「アライアンス・パートナー発掘市 2022」

販売、購買等の商取引をはじめ、共同開発や販売サポート、情報収集といったビジネスに関するあらゆるアイデアや悩みを持った企業に未来のビジネスパートナーを探していただく事前調整型・対面式の商談会を開催した。

参加者からは、「新規取引につながりそうな相手と出会えたので、商談を継続していきたい」「あらかじめ参加企業の特長を把握した上で商談を申込みことができ、日時も調整してくれるので効率が良い」等の回答があった。

商談期間：7月4日～8日

会場：名古屋商工会議所 5階会議室

参加資格：愛知県内 22 商工会議所及び

浜松、岐阜商工会議所の会員事業所

エントリー企業数：682 社

商談企業数：556 社

商談件数：1,419 件（成約 121 件、成約可能性あり 88 件）



アライアンス・パートナー発掘市 商談会場

## ◆ 金融機関と初連携「発注企業を招いての個別商談会」

金融機関と初めて連携した事前調整型の個別商談会をオンラインと対面を併用し、9月14日、21日の2日間開催した。

碧海信用金庫と共同で、それぞれの会員企業・取引先企業同士のビジネスマッチングを行った。

参加企業：サプライヤー企業 83 社、バイヤー企業 10 社、商談件数：97 件（成約 5 件、成約可能性あり・継続中 8 件）

# 人材の育成・確保、働き方改革の支援

## < 経営幹部・従業員の能力開発 >

### ◆人材育成支援（検定・講習）

#### ① 人材養成講習会・各種検定試験の開催

企業の発展に必要な不可欠である優秀な人材の育成を目的に、年間を通じて各種講習会を企画し、新入社員をはじめ、管理者、営業担当者、中堅社員等、階層別・業務別に講座を開催した。

また、簿記、珠算、日商プログラミング検定等、ビジネススキルの向上やキャリアアップにつながる各種検定試験・認定試験を実施した。

	実績(R4)
講座数	54 講座
講座参加者	1,901 名
検定受験者数	31,942 名

#### ② 名商パソコン教室

仕事に必須であるパソコンスキルやビジネススキルを学ぶため、ワードや

エクセル等に関する講座をはじめ、日商 PC 検定試験や日商簿記初級・原価計算初級等の資格や会計に関する講座を実施した。

	実績(R4)
利用者数	238 名

### ◆人材採用

#### ① 企業と学校（教育機関）との就職情報交換会（大学編・高校編の2回）

新卒採用に取り組む中小企業と地域の学校との関係構築を目的に就職情報交換会を開催した。大学編・高校編とも参加校の拡充に取り組み、特に大学編では大幅に参加校数が増加（前年度比+12校）した。



就職情報交換会

#### ② 採用支援セミナー（6回）

中小企業の採用活動に役立つ情報や手法を学ぶためのセミナーを開催した。

#### ③ 長期有給型インターンシップマッチング支援サービス

2025年大学卒業者（新卒）からの採用直結型インターンシップ解禁を受け、7月末から新たにサービスを提供し、5社が利用を開始した。

#### ④ 中途採用支援サービス

再就職支援会社と連携して、会員企業と大手・中堅企業出身で経験豊富なキャリアを持つ中高年の求職者とのマッチングサービスを提供した。

#### ⑤ 学生との懇談「モグジョブ」（43件のマッチング）

学生と企業との気軽な交流を促すマッチングイベント「モグジョブ」をオンラインにて開催した。

#### ⑥ 各種情報提供

その他、ウェブサイト・メルマガ・窓口等で採用全般に関する各種施策情報を提供した。

	実績(R4)
会員企業と大学等との就職情報交換会	27 校（参加 116 名）
会員企業と高等学校との就職情報交換会	12 校（参加 133 名）
採用支援セミナー	6 回
長期有給型インターンシップマッチング支援サービス	5 社登録
モグジョブ（※学生と企業が学食で気軽に交流するマッチングイベント）	20 社⇄学生 43 名 （延べ、全てワライ）
中途採用支援サービス（登録）	35 名

## Ⅱ. イノベーションの促進

### デジタル・トランスフォーメーション

#### < ITの高度利用促進 >

##### ◆ デジタル・トランスフォーメーション (DX) の推進

###### ① デジタルワールド・メタバースXR展の開催

新たなビジネス展開の可能性を秘める次世代テクノロジーを紹介するビジネスイベントを11月8日に開催し、21社のメタバース・XR関連技術、ハプティクス（触覚技術）を紹介するとともに、関連するセミナーを開催した（来場者794名）。



デジタルワールド・メタバースXR展

###### ② 情報通信関連セミナーの開催

サイバーセキュリティの啓発や、ビジネスに活用できるデジタルツールを紹介するセミナーを4回開催した（参加者延べ280名）。

### スタートアップ・新事業の創出

#### < スタートアップの創出・育成 >

##### ◆ なごのキャンパスプロジェクト

2019年10月に設置されたスタートアップ支援拠点「なごのキャンパス」の運営に参画し、施設内のサテライトオフィスにて起業相談、経営計画の策定等、入居企業の伴走支援を行っている。

なごのキャンパス入居企業のPRとともに、名商会員企業との交流を促進するイベント「Nagono Open Campus」を2回開催した（参加者：会場延べ141名、オンライン延べ113名）。また11月11-12日には、開設3周年を記念し、キャンパス入居者や行政等とのコラボレーションによるイベント「NAGOFES 2022」を、YouTubeを併用して開催した（会場参加459名、オンライン参加364名 計823名）。



「NAGOFES 2022」の様子

## 次世代産業の振興

### < 次世代自動車産業の振興と変化への対応支援 >

#### ◆ シリーズ講演会「自動車産業大変革」

「100年に一度の大変革」とも呼ばれる転換期にある自動車産業の現状と課題の理解を目的に、シリーズ講演会「自動車産業大変革」を開催した（計2回、参加者延べ270名）。



シリーズ講演会 自動車産業大変革

第1回：「メガサプライヤーから見る、EV時代の展望・生き抜くための技術」（12月2日、参加者137名）

第2回：「世界のEV徹底比較！～新EV時代において企業が実践すべき事業戦略～」（令和5年3月24日、参加者133名）

#### ◆ 未来を切り拓く 高機能素材展

次世代自動車の開発やカーボンニュートラルの実現に向けた高機能素材にフォーカスをした展示商談会を開催した（令和5年3月9日、来場者数692名）。当日は大手素材メーカー16社によるブース展示のほか、トヨタ自動車による「サーキュラーエコノミーへの取り組み」をテーマにした基調講演や、出展企業のプレゼンテーションを実施した。

### < 技術応用による多角化支援 >

#### ～ 航空宇宙産業の参入支援 ～

#### ◆ 航空機エンジン部品加工トライアル事業

航空機エンジン分野への新規参入を目指すモノづくり企業に、エンジン部品の加工に使用される材料、図面等を支給し、実際の加工・検査とそれに伴う各種書類作成に挑戦する機会を提供した（応募企業9社、実施企業4社）。



加工物の最終評価フィードバック会

#### ◆ 航空機ビジネスプロフェッショナル養成講座

中長期的な航空機産業振興の取り組みとして、航空機の開発・設計・製造をはじめ販売・運航等、産業全般を幅広い視野で捉えることができる人材育成を目的とした講座（全12回）を開催した（参加者延べ538名）。

#### ◆ セミナー「ドローン製造最前線 ～産業用ドローンの可能性と技術ニーズ～」

当地の産業用ドローンメーカーであり、量産化を計画する「プロドローン」社から、産業用ドローン市場の動向、製造面の基礎知識（構成部品の種類や特徴、コスト構造等）、技術ニーズ等を紹介するセミナーを4月18日に開催した（会場参加者27名、オンライン参加者48名 参加者延べ75名）。



セミナー「ドローン製造最前線」

## ◆ ビジネスイベント「カーボンニュートラル時代のエアモビリティ」

「カーボンニュートラル時代のエアモビリティ」をテーマに、日本及びフランスの航空機関連企業5社から、これからの開発計画やカーボンニュートラルに向けて求める要素技術等についてのプレゼンテーションや、日仏企業間の交流促進を図るBtoBネットワークングを令和5年3月29日に開催した(共催:在日フランス商工会議所、参加者200名)。



日仏企業によるプレゼンテーション



日仏BtoBネットワークング

## ～ 医療機器産業への参入支援 ～

### ◆ 第8回 メディカルメッセ

医療関係者・大学研究機関と医療機器メーカー、モノづくり企業が一堂に会する展示商談会「メディカルメッセ」をリアル&オンラインのハイブリッド形式にて12月13-14日に開催した(参加企業61社・団体、来場者470名、オンライン来訪者1,954名)。



メディカルメッセ

### ◆ メディカル・デバイス産業振興協議会による医工ネットワークングと新事業創出

中部先端医療開発円環コンソーシアム(名古屋大学をはじめ11大学・3センターで構成)等の協力を得て、医療現場ニーズのマッチング、医工連携コーディネーターによるサポートデスク、新規参入や法規制を基礎から学ぶ医工連携セミナー等を実施し、会員企業の医療機器産業での事業化を支援した。

#### ① 医工連携セミナー

医療機器産業への新規参入や事業拡大を促すべく、基礎知識やアイデア創出に関する各分野で活躍する講師を招いて、全3回のセミナーを開催した(参加者延べ126名)。

#### ② 医療関係者と事業者とのマッチング・交流

新規参入ニーズのある企業と大学病院等の医療関係者との連携に向け、医療現場のニーズ発表会や、ニーズ発掘・アイデア創出の手法を学ぶワークショップを開催した(ニーズ発表会参加者:企業16社、個別面談数18件)。

#### ③ 医療機器メーカー等との商談会

医療機器分野への新規参入や医療機器メーカーとの新たな取引を求める中小モノづくり企業と、医療機器メーカーとのビジネスマッチングを提供する商談会を開催した(実施回数3回、商談数24件)。



ニーズ発表会の様子

## カーボンニュートラル（環境対策・循環型経済の推進）

### < 環境対策の推進・支援 >

#### ◆ 中小企業のカーボンニュートラルに向けた活動の支援

中小企業のカーボンニュートラルに向けたアクションをサポートすべく、カーボンニュートラル・アクション・サポートデスクを開設（5月9日）。脱炭素に向けた取り組みに関するオンライン無料相談を実施するとともに、国・県・市等の環境施策説明等をWebにて情報提供した（オンライン相談件数17件）。

また、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みに資するソリューション（製品やサービス）や事例、支援施策を紹介し、中小企業の温室効果ガス排出削減へのアクションにつなげるため、展示イベント「カーボンニュートラル・アクション・フェア」を令和5年1月26日に開催した（来場者510名）。



カーボンニュートラル・アクション・フェア

## Ⅲ. 地域の魅力・機能の向上

### 歩いて楽しい街づくり

#### < 刺激的で独自性のある、きれいな街づくり >

#### ◆ 「名古屋まちづくりビジョン2030」地域開発委員会の提言を公表

新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の働き方や生活様式を大きく変え、その影響は多岐に亘る。こうした中、名古屋市が「都市計画マスタープラン2030」で示したまちづくりのあり方を、将来に亘って感染症や気候変動など多様なリスクにも柔軟に対応できるような、「創造性あふれる魅力的な都市づくり」へと加速させることが求められる。

本提言は「クリエイティブ人材」が集まる／交流する／育つ／活躍するような環境をつくることにより、モノづくりを中心とした当地の産業に新たな競争力を付加し、当地の産業力を維持・拡大することを目指すものである。

#### 名古屋まちづくりビジョン2030

変化やリスクをクリエイティブに乗り越えるまち・名古屋  
～ポストコロナを契機とした新たなクリエイティブ・シティのはじまり～



2022年10月  
名古屋市商工会議所

## 『名古屋三川（堀川、中川運河、新堀川）』の魅力向上事業

### ◆ 「新堀川将来ビジョン」のPRと新堀川の認知度向上

都市の魅力向上を目指し、名古屋都心部を流れる「堀川」、「中川運河」、「新堀川」を「名古屋三川」と称し、そのPRに努めるとともに、有効活用に向けて取り組んだ。

令和4年3月に策定した「新堀川将来ビジョン」の啓蒙普及を目的に、「日本水辺再生シンポジウム」への共催参画や、中部地方整備局、名古屋市の関係部局及び関係企業を対象にした「新堀川・堀川体験乗船会」を実施した。また、中部地方整備局及び名古屋市の関係部局の参画を得て、新堀川の魅力向上を考える若手勉強会を開催した。その他、新堀川を初めてドローンで空撮し、その映像を公式YouTubeで公開するなど、認知度向上のための情報発信を積極的に行った。



新堀川・堀川体験乗船会の様子



新堀川のドローン空撮映像をYouTubeで公開

## < 地域イベントと連携した当地の盛り上げと消費活性化 >

### ◆ 「な・ご・や商業フェスタ 2022」の開催（第67回）

消費者に対する日頃の謝恩や、地域小売業の円滑な発展、名古屋の街の活性化等を目的に、市内の中小小売業者と大型店が一体となり、4月1日から12日までの12日間、市内全域で商業振興イベントやキャンペーン、共同懸賞セール等を大々的に展開した。



な・ご・や商業フェスタ2022

### ◆ プレミアム商品券事業

名古屋の消費拡大、さらには地域経済の活性化に資することを目的に、「令和4年度プレミアム商品券事業実行委員会」を組織し、名古屋市との共催で30%のプレミアム付き商品券「名古屋で買おまい★プレミアム商品券」と「金シャチマネー」を発行した（発行総額218億4,000万円）。



プレミアム商品券事業

## < 街に活力をもたらすスポーツの振興 >

### ◆ スポーツツーリズムの推進

「中期計画 2021-2025」に新たに事業分野として盛り込んだ「スポーツ振興」のため、正会員として参画している「名古屋スポーツコミッション」での活動を軸に、スポーツツーリズムを推進した。具体事業として、令和5年1月29日にプロフットサルクラブ「名古屋オーシャンズ」の協力のもと、会員向け観戦企画を実施した。



名古屋オーシャンズのホーム最終戦を観戦

## ◆ スポーツオープンイノベーション推進事業（地域版 SOIP）

### 「INNOVATION LEAGUE SPORTS BUSINESS BUILD」

スポーツ庁主催「令和4年度スポーツ産業の成長促進事業」において、中日新聞社、中部ニュービジネス協議会とともに地域パートナーとして参画し、スタートアップとの協業による当地のプロスポーツチーム・団体の課題解決に取り組んだ。12月6-7日に開催した東海エリアのアクセラレーションプログラム「INNOVATION LEAGUE SPORTS BUSINESS BUILD 2022 TOKAI」にて、新事業の創出や社会実装を担う共創ビジネスアイデア計4社を採択した。

- 名古屋グランパス（採択企業：株式会社スポーニア）  
プロジェクト「サッカーを軸に地域の方々と共に創る子供中心の育成コミュニティ」
- 名古屋ダイヤモンドドルフィンズ（採択企業：株式会社TR2）  
プロジェクト「名古屋ダイヤモンドドルフィンズがまちと一緒に作るロゲイニング～まちを知ってスキになる～」
- ウルfdoggs名古屋・豊田合成記念体育館エントリオ（採択企業：合同会社ダイスコネクティング）  
プロジェクト「ウルド わいわいPARK オンライン～いつでも、どこでもウルドくん学びゲームで選手と遊ぼう～」
- 名古屋ウィメンズマラソン（採択企業：株式会社New Ordinary）  
プロジェクト「GO WOMEN！！～全ての女性に笑顔と幸せとご褒美をレコメンド～」

## 観光・誘客・交流

### <名古屋の魅力の掘り起こしと磨き上げ>

#### ◆ 名古屋匠土産（たくみやげ）プロジェクト

アフターコロナにおけるお出かけや自宅消費等を踏まえたブランドコンセプトにアップデートしつつ、新商品の開発と販路拡大を支援。“くらしの手ざわり”と題し、広告宣伝を強化し、催事出店を行った。

##### ① 販路拡大

- ・ 東急ハンズ名古屋駅店 10階（9/20～9/25、3/3～3/10）
- ・ 松坂屋南館オルガン広場（1/18～1/23）

##### ② 広報宣伝

- ・ あいち市町村フェアでの催事出展（11/11～11/13）
- ・ 中部国際空港セントレア 第1ターミナルビル3階での展示（継続中）



ジブリパークの開園を記念し、愛・地球荘記念公園でアピール



東急ハンズ名古屋駅店 10階イベントスペースで催事出店



## ◆ 名古屋の和菓子文化を観光の魅力へと高めるプロジェクト「なごや菓八菓（かやか）」

名古屋の和菓子文化を観光の魅力に高めるために、地元の和菓子職人の手技を生かして開発された 8 つの新品を、「あたらしい名古屋の和菓子土産コンテスト」で選定。これらを「なごや菓八菓（かやか）」と名付け、コロナ後の観光需要回復を見越した名古屋の新しい和菓子のお土産をプロデュースし、販路開拓支援を行った。



松坂屋南館オルガン広場での催事

### ① 連携事業

名古屋観光ホテル サマーフェア企画販売（1階ル・シュッド）、日本水道協会全国会議 名古屋開催に伴う手土産品として採用、名古屋港水族館売店での土産品採用、松坂屋、南館オルガン広場

### ② 広報宣伝

第3回SDGs フェスティバル in 名古屋丸の内「SDGs まつり」出展、ぴあMOOK 中部「あんこ本」インタビュー記事掲載

## ◆ プロジェクト「なごや和菓子旅」

令和3年10月より、名古屋の和菓子観光コンテンツとして育て、和菓子店を巡るマイクロツーリズムへと繋げるため、各店舗をWEB上にコラム形式で紹介するプロジェクト「なごや和菓子旅」を推進。令和4年度は合計10店舗を掲載した。また、掲載したコンテンツを元に、各店舗や観光サービス事業者・MOU締結を結んでいる名城大学との連携事業を行い、地域和菓子店への周遊を促した。



PR動画撮影の様子（宮の渡し公園）

### ① 連携事業

名鉄協商株式会社、名城大学との連携事業「カリテコバイクで行くなごや和菓子旅」、名鉄百貨店催事「東海の美力」

### ② 広報宣伝

あいち市町村フェアや第3回SDGs フェスティバル in 名古屋丸の内「SDGs まつり」での出展・PR

## ◆ 大人の社会見学 2023 現場見学ツアー

持続可能な未来への取り組みに積極的な企業の工場や工房の見学機会の創出を目指し、SDGsへの取り組みが注目されている事業者や地元の伝統工芸技術を継承している事業者の現場見学ツアーを開催した。

早くから環境問題に意識を持ち、社内全体で自発的に持続可能な活動を続けている事業者の工場や、伝統工芸技術を活かし現代の生活様式に合わせた商品の制作工房を案内した。

開催日	見学先	ツアー名
2/10	(株)マルワ	株式会社マルワ 現場見学ツアー（参加者4名）
2/14	(株)岩田三宝製作所	株式会社岩田三宝製作所 現場見学ツアー（参加者7名）



株式会社マルワ現場見学ツアー



株式会社岩田三宝製作所現場見学ツアー

## インフラ整備

### ＜陸・海・空の社会基盤整備の推進と効果浸透＞

#### ◆ 中部国際空港（セントレア）の利用促進活動

本所が事務局を務める「中部国際空港利用促進協議会」（代表理事：嶋尾会頭ほか）では、セントレアの利便性を向上させ、旅客・貨物の利用が一層増加するよう“フライ・セントレア”、“フライ・セントレア・カーゴ”を掲げており、新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、各種対面による事業も可能な限り実施し、旅客便の復便および路線維持拡大に資する事業を中心に活動した。※8 路線復便、2 路線新規就航



Central Japan International Airport Promotion Council

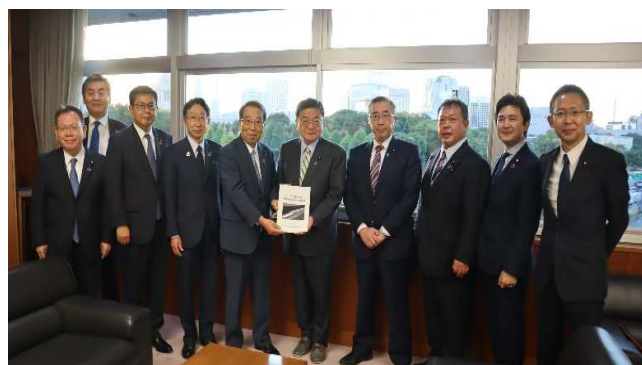
#### ◆ 中部国際空港（セントレア）の第二滑走路早期整備への要望活動

アフターコロナに向けたインバウンド需要への対応や、航空の安全性確保及び東京一極集中を是正し、首都圏のバックアップ機能を担うこと等を目的として、本所が参画する「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」（会長：大村愛知県知事）では、二本目滑走路の早期整備につき、国への要望活動を実施した。



#### ◆ リニア中央新幹線早期開業への働きかけ

本所が事務局を務める「リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会」（構成：沿線9都府県の経済団体。会長：山本会頭）では、山本会長等が早期全線整備等について、国土交通省古川大臣政務官をはじめ幹部に面談・要望した（10月20日）。



リニア中央新幹線の早期実現に関する要請

#### ◆ 広域幹線道路ネットワークの整備促進

日本経済を支える当地のモノづくり産業の振興、国際競争力強化等の観点から、政府・与党等への積極的な要望活動を行った。

その成果として、西知多道路は、2027年の開通を目指して工事が進んだ。名岐道路は環境影響評価を進めるための調査が行われ、都市計画について地域住民に対して説明会が実施された。その他、一宮西港道路と名古屋三河道路を含む名古屋都市圏環状機能強化が検討されている。

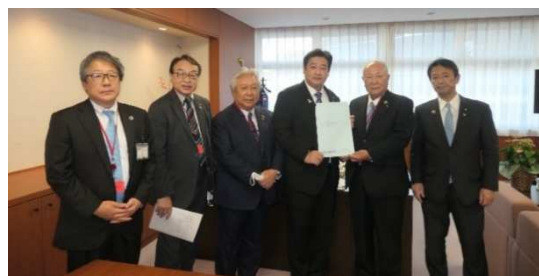
なお新東名高速道路の愛知県区間6車線化については、新東名高速道路整備促進期成同盟会設立後、初めての要望活動を行い、新たな取り組みが始まった。

## ◆ 名古屋港の機能強化と利用促進

### ～港湾機能の拡充・強化～

飛島ふ頭でのコンテナ取扱機能強化、鍋田ふ頭での遠隔操作 RTG の導入による生産性向上、カーボンニュートラルポート形成への支援、新たな土砂処分場整備の推進、クルーズ関連港湾施設の拡充、名古屋港へのアクセス向上・渋滞緩和に向けた道路建設の推進、防災機能強化等、名古屋港の港湾機能強化に向けた要望を実施した。

令和4年度も順調に整備が進められ、令和5年度も整備推進に必要な予算が確保された。



名古屋港の港湾機能強化に関する要望

### ～ポートセールス等の利用促進活動～

海外向けの名古屋港の利用促進として、ニュージーランド、オーストラリアに「オセアニア経済交流並びに名古屋港利用促進使節団」を派遣した(令和5年2月11日～21日)。

また、国内での利用者懇談会や岐阜県南部、静岡県西部地区荷主企業等を対象とした名古屋港視察会、他港事例の研究を図る横浜港視察会を開催した。



オセアニア経済交流並びに名古屋港利用促進使節団

### ～外航クルーズ船誘致の促進～

「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」を通じ、名古屋港へのクルーズ船の寄港増加を目指し、邦船社へのトップセールス等を実施したほか、名古屋港での活動の参考とするため、他港の事例調査として横浜港を訪問し、施設見学や意見交換を行った。

## ◆ 県営名古屋空港の利用促進

本所が事務局を務める、「県営名古屋空港協議会」(会長：嶋尾会頭)では、通勤航空やビジネス航空等、小型機の拠点空港としての利活用を促進するための各種事業を行った。

通勤航空については、就航先(出雲、青森)へのPRキャラバンの派遣や観光デジタルブックの発行、空港周辺に住む小学生を対象とした折り紙ヒコーキ教室を実施し、利用促進に努めた。

ビジネス航空については、国土交通省航空局の制度改正の内容を踏まえた CIQ (税関・出入国管理・検疫) の体制整備及び気象予報の配信を国土交通省、気象庁等へ12月2日に要望した。



名古屋—青森線利用促進に向けたキャラバン隊

## 国際交流

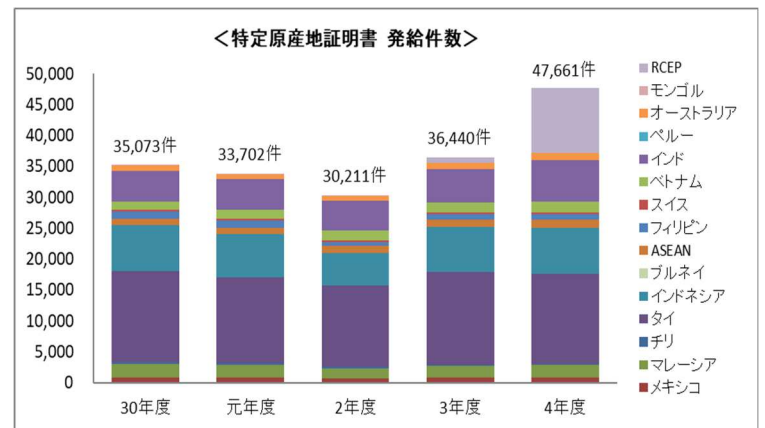
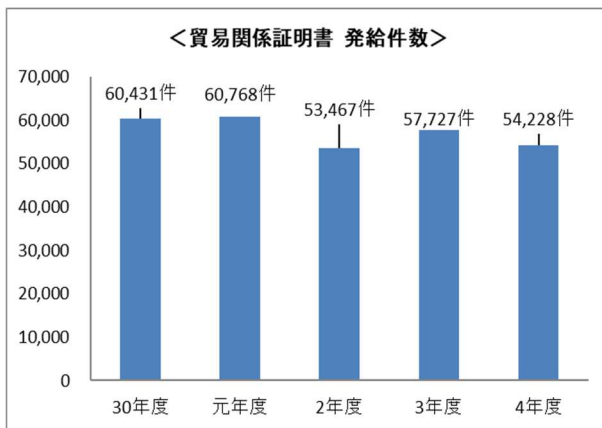
### <海外ビジネス展開の支援>

#### ◆ 貿易証明業務の円滑な推進

貿易関係証明書の発給件数は、54,228件（前年度比6.1%減）であった。また4月からサイン証明のオンライン発給を開始した。

一方、EPA（経済連携協定）に基づく特定原産地証明書の発給件数は、47,661件（前年度比30.8%増）であった。令和4年1月に地域的な包括的経済連携協定(RCEP)が発効されたことにより、発給件数は前年度に比べて大幅に増加した。

	実績(R4)
貿易関係証明書	54,228件
特定原産地証明書	47,661件



#### ◆ 海外販路拡大

日本産食品・日本酒を対象として、急激な成長を遂げている中国 EC 市場において業界をリードしているアリババグループのBtoC越境ECプラットフォーム「天猫国際 (Tmall Global)」での出品に向けた商談会を開催した。また、それに先立って、令和5年1月19日には事前セミナーをオンラインで開催した（申込企業数13社、うち商談企業数6社）。

#### ◆ 貿易セミナー

企業等の貿易実務担当者を対象に「輸出入実務セミナー」（基礎編、中級編）と「貿易実務セミナー」（国際取引契約、外国為替実務）を開催した（参加者延べ166名）。

基礎編では、貿易取引に必要な商業送り状、船積指図書、信用状、船荷証券、保険証券等について体系的に講義した。中級編では、三国間貿易や三者間取引といった応用的な内容を講義編、実務上のトラブルを事例編として解説した。国際取引契約と外国為替実務では、国際取引における様々な契約やトラブル解消法、外国為替と貿易取引の仕組みや実務等について説明した。

## <民間外交の推進と海外の経済団体との連携強化>

### ◆ 会頭ミッション（経済交流ミッション）の派遣

コロナ禍で停滞した国際交流を再開すべく、我が国の経済団体として先陣を切り、山本会頭（当時）を団長にカナダ西部を訪問した。バンクーバーでは「ブリティッシュコロンビア大学」や「バンクーバーコンベンションセンター」等を訪れ、SDGs に即した取組を視察した他、現地政府関係者等と懇談した。エドモントンでは空港敷地内でのドローンを活用したスマート物流の様子を視察し、現地の開発事業等について説明を受けた。最後に訪れたイエローナイフでは、コロナ禍からの回復を目指す観光業や産業の多角化への取組等について伺った。



会頭ミッションの様子

### ◆ 外国公館支援協議会の活動

外国公館支援協議会等により、在名領事館等と交流したほか、米国大使、コロンビア大使、ペルー大使、インド大使など、10件の表敬訪問を接受した。

## IV. 社会課題解決へのアプローチ

### 東京一極集中の是正

#### ◆ 東京一極集中の是正に向けた機運醸成運動

「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」について、コロナ禍以降、変化しはじめた人の流れをより大きなものとするため、改めて必要な施策を取りまとめ、第三版を策定し、9月14日に、政府・与党への要望活動を実施した。

政府は経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）において、東京一極集中の是正、多極集中、社会機能を補完・分散する国土構造の実現に向け、デジタル田园都市国家構想の実現による、個性を活かした地方の活性化を強力にすすめるとし、要望を盛り込んだ。



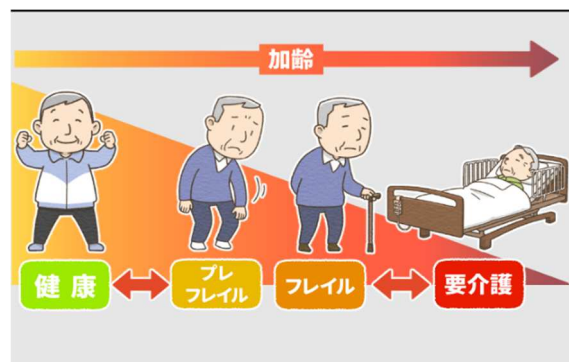
東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言

### 新技術の社会実装による諸課題への対応

#### ◆ 新技術等の実装に向けた実証実験・社会実験の推進

プロジェクトの公募、選考の結果、「フレイル予防カートの開発支援」を採択し、採択企業への伴走支援を開始した。

本所会員企業や本所と接点のある公共の団体、施設への調査協力依頼や面談・ヒアリング調査（健康・長寿研究施設、デイサービス、生涯学習プラザ、リハビリ施設、スポーツ視察などへ訪問）を行い、試作カートを使用して、施設利用者から声を拾い、開発のアイデアへつなげるなど、側面支援を実施した。



## V. 提言・要望・意見発信活動等

### 企業支援、地域振興、社会課題解決等に関する提言・要望活動

#### ◆愛知県・名古屋市施策に関する要望

9月9日に大村秀章愛知県知事、8月29日に河村たかし名古屋市長に対して、令和5年度の施策並びに予算策定にあたって要望書を手交し、当地経済の現状や課題を踏まえて、意見交換した。



大村愛知県知事へ要望書を手交



河村名古屋市長へ要望書を手交

#### ◆中小企業関係施策に関する要望

中小企業庁をはじめとする関係機関に対して、要望書「中小企業対策に関する要望～長期化するコロナ禍の克服と持続可能な経済社会の構築に向けて～」を提出した。またコロナ禍や物価高騰等の経済状況を踏まえた取引適正化の推進等について愛知県知事、名古屋市長に要望した。

#### ◆東海地域経済懇談会（経団連との懇談会）

令和5年2月17日に（一社）日本経済団体連合会、東海商工会議所連合会、（一社）中部経済連合会による懇談会を開催した。経団連からは十倉会長をはじめとする首脳、当地からは本所正副会頭、東海地区各商工会議所会頭、中経連正副会長など約150名の出席のもと「活力ある地域づくり」や「産業競争力の強化」をテーマに意見交換した。

#### ◆大臣等政府要人との懇談会、日銀総裁との金融経済懇談会等

11月14日に日銀総裁との金融経済懇談会を実施した。嶋尾会頭からは、当地の経済状況や名古屋商工会議所の取り組み等について発言した。また8月30日には茶谷財務事務次官、11月27日には西村経済産業大臣、令和5年2月28日には多田経済産業事務次官と中部経済界との懇談会を開催し、当地域の経済情勢や課題について意見交換した。

令和4年度  
事業の状況



# 令和4年度事業報告書・目次

## 【令和4年度事業の状況】

### I. 中小企業支援

#### 1. 中小企業・小規模事業者へのステージ別・多面的な後押し

(1) 支部統合効果を最大限に生かした相談案件の掘り起こし・相談対応	
◆経営指導員による巡回・窓口相談指導	24
◆会員訪問プログラム	24
◆記帳継続指導	24
(2) エネルギーその他の物価高騰・新型コロナウイルスに関する経営相談窓口	
◆事業復活支援金の事前確認	25
◆小規模事業者持続化補助金の申請支援	25
◆事業再構築補助金の申請支援	25
◆愛知県の補助金の申請支援	25
◆新型コロナウイルス感染症に伴う個別経営相談会	25
(3) 金融・経営安定、リスクマネジメント支援	
◆小規模事業者経営改善資金(マル経融資)による金融支援	26
◆事業再生・経営改善支援	26
◆専門相談・専門家派遣	26
◆生命共済制度等各種共済制度の加入促進	27
(4) 創業、新事業・サービスの挑戦の後押し	
◆創業支援	27
◆経営革新計画の策定支援	27
◆名古屋商工会議所クラウドファンディングサポートセンターの運営	27
(5) 事業承継支援	27
(6) LINE公式アカウント、動画による情報提供	
◆名古屋商工会議所LINE公式アカウントの配信	28
◆経営者インタビュー動画の配信	28
◆会頭による事業所訪問	28
(7) ステージに応じたデジタル化支援	
◆名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム(通称:Pit-Nagoya)事業	28
(8) その他支援	
◆労働保険事務組合	28

#### 2. リアル&オンラインの交流・ビジネスマッチングの推進

(1) 販路拡大支援	
①技術・サービスのPRサポート(展示会等)	
◆日本最大級 異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2022」(リアル&オンライン)	29
②ビジネスチャンスの創出・パートナーの発掘(商談会等)	
◆「第9回 売り込み! 商談マーケット」	29
◆「月例バイヤーズ商談会」	30
◆月例Nagoyaモノづくりマッチング Online	30
◆「アライアンス・パートナー発掘市 2022」	30
◆金融機関と初連携「発注企業を招いての個別商談会」	30

#### 3. 人材の育成・確保、働き方改革の支援

(1) 経営幹部・従業員の能力開発	
◆人材育成支援(検定・講習)	30
(2) 人材採用	
◆中小企業の人材採用支援	31

### II. イノベーションの促進

#### 1. デジタルトランスフォーメーション

(1) IT高度利用促進	
◆デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	32

#### 2. スタートアップ・新事業の創出

(1) スタートアップの創出・育成	
◆なごのキャンパスプロジェクト	32
(2) 新事業の創出・育成	
◆中部ニュービジネス協議会の活動	33

#### 3. 次世代産業振興

(1) 次世代自動車産業の振興と変化への対応支援	
◆シリーズ講演会「自動車産業大変革」	33
◆未来を切り拓く 高機能素材展	33
(2) 技術応用による多角化支援	
～航空宇宙産業の参入支援～	
◆航空機エンジン部品加工トライアル事業	33
◆航空機ビジネスプロフェッショナル養成講座	33
◆セミナー「ドローン製造最前線～産業用ドローンの可能性と技術ニーズ～」	34
◆ビジネスイベント「カーボンニュートラル時代のエアモビリティ」	34
～医療機器産業への参入支援～	
◆第8回メディカルメッセ	34
◆メディカル・デバイス産業振興協議会による医工ネットワークと新事業創出	34
(3) モノづくり産業の振興・知的財産の活用・保護の推進	
◆知財活用	35
◆次世代モノづくり人材の育成	35

#### 4. カーボンニュートラル(環境対策・循環型経済の推進)

(1) 環境対策の推進・支援	
◆カーボンニュートラル・アクション・サポートデスクの開設・運営	35
◆カーボンニュートラル・アクション・フェア	36
◆行政との連携	36
◆産学官交流の促進	36
◆セミナー「日本及び欧州における水素利活用の現状と今後の取り組み～愛知県から始まるモデルケース～」	36

### III. 地域の魅力・機能の向上

#### 1. 歩いて楽しい街づくり

(1) 刺激的で独自性のある、きれいな街づくり	
◆「名古屋まちづくりビジョン 2030」地域開発委員会の提言を公表	37
『名古屋三川(堀川・中川運河・新堀川)』の魅力向上事業	
◆「新堀川将来ビジョン」のPRと新堀川の認知度向上	37
◆「ナゴヤまちづくりプラットフォーム」の開催	38
(2) 地域イベントと連携した地域の盛り上げと消費活性化	
◆「な・ご・や商業フェスタ 2022」の開催(第67回)	38
◆プレミアム商品券事業	38
(3) 街に活力をもたらすスポーツの振興	
◆スポーツツーリズムの推進	38
◆スポーツオープンイノベーション推進事業(地域版SOIP)	39
「INNOVATION LEAGUE BUSINESS BUILD」	



## 2. 観光・誘客・交流

(1)名古屋の魅力の掘り起こしと磨き上げ	
◆名古屋匠土産(たくみやげ)プロジェクト	39
◆名古屋の和菓子文化を観光の魅力へと高めるプロジェクト「なごや菓八菓」	40
(2)地域イベントと連携した地域の盛り上げと消費活性化	
◆プロジェクト「なごや和菓子旅」	40
◆「なごやめし」を核としたワンハンドフード開発プロジェクト	40
◆大人の社会見学 2023 現場見学ツアー	41
◆産業観光推進懇談会(AMIC)	41
◆プレジャー(BLEISURE)推進プロジェクト	41

## 3. インフラ整備

(1)陸・海・空の社会基盤整備の推進と効果浸透	
◆中部国際空港(セントレア)の利用促進と第二滑走路の早期整備	42
◆広域幹線道路の整備促進	43
◆名古屋港の機能強化と利用促進	43
◆その他(リニア、県営名古屋空港等)	44

## 4. 国際交流

(1)海外ビジネス展開の支援	
◆貿易証明業務の円滑な推進	45
◆海外展開の支援	45
(2)民間外交の推進と海外の経済団体との連携強化	
◆会頭ミッション(経済交流ミッション)	46
◆外国公館支援協議会の活動	46
◆中部国際空港利用促進協議会でのインバウンド誘致促進	46

## IV. 社会課題解決へのアプローチ

### 1. 東京一極集中の是正

(1)東京一極集中の是正に向けた機運醸成	47
----------------------	----

### 2. 新技術の社会実装による諸問題への対応

(1)新技術等の実装に向けた実証実験・社会実験の推進	47
----------------------------	----

## V. 会員サービスの充実と社会貢献

### 1. スケールメリットを生かした会員サービス・情報提供・社会貢献

(1)会員サービス・情報提供	
◆会報誌「Nagoya」の発行・ホームページの運営	48
◆企業PRサポート(広報/メールマガジン、会員ボード等)	48
◆社会福祉事業の実施	48
◆各種経済調査の実施	48
◆税制改正説明会	48
◆支店長交流懇談会	49
(2)組織強化	
◆会員増強運動の実施	49

## VI. 提言・要望・意見発信活動等

### 1. 企業支援、地域振興、社会課題解決等に関する提言・要望活動

(1)愛知県・名古屋市施策に関する要望	
◆大村愛知県知事、河村名古屋市長へ要望書手交	49
◆自動車諸税に関する要望	49
(2)国・県・市等との懇談会	
◆東海地域経済懇談会(経団連との懇談会)	50
◆大臣等政府要人との懇談会、日銀総裁との金融経済懇談会等	50
◆経済4団体新春賀詞交歓会	50

◆叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会	50
(3)国家施策に関する要望	
◆中小企業関係施策に関する要望	50
◆令和5年度税制改正要望	50
◆インフラ整備に関する要望	51
◆各種意見活動(再掲含む)	51

## 【令和4年度組織等の状況】

### I. 会員・特定商工業者

1. 会員	
◆会員構成	54
◆業種別会員数	54
◆地域別会員数	54
2. 特定商工業者の管理	
◆特定商工業者	54
◆法定台帳の管理	54

### II. 役員・議員等

◆役員	55
◆相談役・顧問・参与	56
◆議員	57
◆部会	59
◆委員会	60
◆組織図	60

## 【令和4年度収支決算概要】

収支決算書総括表	62
一般会計	62
中小企業相談所特別会計	62
共済事業等特別会計	63
所屋管理特別会計	63
愛・地球博理念継承事業特別会計	63
貸借対照表	63

# I. 中小企業支援

## 1. 中小企業・小規模事業者へのステージ別・多面的な後押し

※（ ）内数字は令和3年度実績

### (1) 支部統合効果を最大限に生かした相談案件の掘り起こし・相談対応

#### ◆ 経営指導員による巡回・窓口相談指導

事業者への支援をワンストップかつ、より効率的に実施するため、令和4年度から、市内5ヶ所の支部を統合し、相談センターを設置して窓口相談に対応した。巡回件数の目標をコロナ前より大幅に引き上げて積極的に巡回を行うと共に、支援金、補助金に係る施策普及・申請支援を中心に小規模事業者支援に取り組んだ。

約70名の経営指導員により、小規模事業者の「最も身近な相談相手」として行った巡回・窓口相談件数は19,165件（延べ31,650件）となった。

相談内容は、緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る事業復活支援金、小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金等、国や県等の施策活用に関する案内や、マル経融資をはじめとした金融相談等が多数を占めた。この巡回・窓口相談を入口として、創業期、成長・成熟期、事業承継期と「企業のライフサイクル」のどの段階にあるか、どのようなニーズがあるか等の個別事情に応じて、資金調達、事業計画策定、販路開拓等様々な「伴走型支援」を行った。

	実績(R4)	実績(R3)
巡回指導	20,998件	8,090件
窓口相談指導	10,652件	12,308件
延べ合計	31,650件	20,398件

#### ◆ 会員訪問プログラム

新型コロナウイルス感染症拡大でお困りの会員企業をサポートし、会議所事業や各種施策の活用を目的に、6月～7月の約2カ月間、約3,000件の小規模事業者を職員が訪問した。

なお、コロナ禍での訪問のため、基本的にはポスティングでの対応となった。訪問を通じて、本所の事業活動への理解を深めていただくとともに、コロナ関連の各種支援・施策の利用を促した。

#### ◆ 記帳継続指導

小規模事業者の記帳の仕方から決算に至るまでを、記帳指導員が指導。決算・申告時には、税理士による記帳専門指導を行なった。

記帳継続指導	記帳指導延べ回数	2,929回(3,199回)
	指導先数	283名(315名)
	記帳指導員数	15名(16名)
	(うち手書き指導)	88名(106名)、機械化指導 195名(209名)
集団・個別指導	確定申告等の税理士による税務相談。	
	個別指導回数	29回(28回)
	指導先数	134名(153名)

## (2) エネルギーその他の物価高騰・新型コロナウイルスに関する経営相談窓口

事業者の資金繰りを支えるため、国により創設された支援金の認定支援機関として受給に必要な事前確認やサポートを行った。また、県・市が実施した事業者向け施策の周知に積極的に協力するとともに、各種補助金を活用した販路開拓や事業再構築に挑戦するための事業計画策定支援を行った。

### ◆ 事業復活支援金の事前確認

#### 事業復活支援金

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者に対して、地域・業種を限定しない形で、事業規模に応じた事業復活支援金を給付する制度

確認件数 356 件 (390 件)

### ◆ 小規模事業者持続化補助金の申請支援

#### 小規模事業者持続化補助金

〈一般型〉 4 回

経営指導員のアドバイスを受け作成した事業計画に基づき、ホームページ作成や店舗改装等、販路開拓に取り組む事業者を対象とした補助金

[補助上限額：通常枠 50 万円 特別枠 100・200 万円]

申請件数 969 件 (496 件)

### ◆ 事業再構築補助金の申請支援

#### 事業再構築補助金

4 回

経営指導員のアドバイスを受け作成した事業計画に基づき、新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、又は事業再編という思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等を対象とした補助金。

申請件数 72 件 (200 件)

### ◆ 愛知県の補助金の申請支援

#### その他補助金

新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費補助金  
新しい生活様式に対応した、感染症対策のための新サービス・新製品（商品）の開発や販路拡大のための経費を補助する制度。[補助上限額 500 万円]

申請件数 10 件

小規模事業者経営革新支援事業費補助金（支援補助金）  
愛知県知事から経営革新計画の承認を受けた小規模事業者に対して、同計画に基づき実施する新商品・新技術開発及び販路開拓等に要する経費の一部を補助する制度。[補助上限額 100 万円]

申請件数 6 件

### ◆ 新型コロナウイルス感染症に伴う個別経営相談会

令和4年3月1日～12月28日の10カ月間開設。中小企業診断士5名を配置し、感染症対策関連の補助金等の個別相談617件に応じた。

#### 新型コロナウイルス感染症に伴う個別経営相談

相談件数 (延べ) 617 件

### (3) 金融・経営安定、リスクマネジメント支援

#### ◆ 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）による金融支援

マル経融資は経営指導員の指導により経営改善を図る小規模事業者が利用でき、商工会議所が審査し日本政策金融公庫に推薦することで、無担保・無保証人・低利で2,000万円を限度に貸し出される国の融資制度。3年間利率低減と、利子補給が行なわれる新型コロナウイルス感染症対策マル経融資制度（別枠1,000万円）を引き続き推薦した。

巡回等を通じて管内小規模事業者への普及に努めた結果、推薦件数は103件、推薦金額は5億1,920万円となった。

マル経融資 (小規模事業者経営 改善資金貸付)	(一般・新型コロナウイルス感染症対策マル経融資制度の合計)	
	推薦件数	103件(91件)
	推薦金額	5億1,920万円(5億310万円)

#### ◆ 事業再生・経営改善支援

本所付設の愛知県中小企業活性化協議会では、経営状態が悪化し財務上の問題を抱えていても、事業の将来性が明確な中小企業を対象に、中小企業の再生に関して豊かな専門知識と経験をもったスタッフが69件の再生計画策定を支援し、5,682人の雇用維持につながった。

また、条件変更や新規融資等の金融支援を受ける際、金融機関への提出する経営改善計画109件の策定を支援した。また、金融支援を伴わない早期経営改善計画88件の策定を支援した。

#### 愛知県中小企業 活性化協議会 (国委託事業)

経営状態が悪化し財務上の問題を抱えていても、事業の将来性がある中小企業の再生計画の策定を支援した。

計画策定件数 69件(51件)  
雇用継続人数 5,682名(累計26,879人)

条件変更や新規融資等の金融支援に必要な経営改善計画の策定等を支援。計画策定費用等の3分の2を協議会が負担した。

経営改善計画策定件数 109件(50件)  
早期経営改善計画策定件数 88件(94件)

#### ◆ 専門相談・専門家派遣

専門家(弁護士、税理士、社会保険労務士等)による定例の相談窓口で延べ1,034件の相談に応じた。また、専門家(中小企業診断士、税理士、技術士等)を延べ93件派遣し、実践的なアドバイスを行った。

専門相談件数(延べ) 1,034件(1,076件) 専門家派遣件数(延べ) 93件(283件)

## ◆ 生命共済制度等各種共済制度の加入促進

加入者優待サービスの提供や職員による加入促進活動等を推進した。

制度名	令和4年度末 加入者数	制度名	令和4年度末 加入者数
生命共済	11,127名	経営者年金共済	651名
特定退職金共済	20,545名	個人年金共済	1,706名

## (4) 創業、新事業・サービスの挑戦の後押し

### ◆ 創業支援

創業相談の実施や創業塾の開催などを通じて、創業時の手続き、事業計画作成から、事業を軌道に乗せるまでの様々な支援を行った。また、名古屋市創業支援事業計画に基づく特定創業支援等事業（550人受講）を実施し、これらの結果、48件の開業につながった。

・ 相談件数(延べ)	4,264 件	▶	開業件数 48 件
・ 創業塾(5回講座)	24 名		
・ 特定創業支援等事業	550 名		

### ◆ 経営革新計画の策定支援

3～5年先を見据えた新商品・新サービス開発への取り組み、利益目標等を設定し、愛知県の承認を受けることで、補助金申請の加点要素になるほか、公的な支援策を受けやすくなる制度の申請支援を行った。

承認件数 **13 件** (25 件)

### ◆ 名古屋商工会議所クラウドファンディングサポートセンターの運営

企業がクラウドファンディングを活用して資金調達・テストマーケティング・販路拡大などの目的を達成するための相談窓口を設置し、伴走支援を行った（相談件数延べ27件、実施件数12件）。

## (5) 事業承継支援

経営者の高齢化がより一層進展し、毎年4万件を超える中小企業が休廃業・解散していく中で、中小企業・小規模事業者の雇用や技術を守り、地域経済を支えるため、経営指導員の巡回指導・窓口相談を通じた啓発活動を強化。事業承継診断シート等を活用したニーズ掘り起こしのための支援活動を597件行い、その中から「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」へ33件の案件を取次ぐ等、事業承継への早期かつ計画的な取組みを促進した。

また、経済産業省から公的相談窓口である「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」の運営を受託し、同センターによる支援として、722件の相談に対応し、114件（親族内44件、第三者70件）の支援を完了した。

### 経営指導員による

#### 事業承継支援の 取り組み促進

事業承継全般に関する支援(延べ) **597 件**  
事業承継・引継ぎ支援センターへの取次ぎ **33 件**

#### 愛知県事業承継・ 引継ぎ支援センターの運営 (経産省委託事業)

相談件数 **722 件**  
(うち親族内相談件数 **258 件** M&A 相談件数 **464 件**)  
親族内成約件数 **44 件** M&A 成約件数 **70 件**

## (6) LINE 公式アカウント、動画による情報提供

### ◆ 名古屋商工会議所 LINE 公式アカウントの配信

補助金等各種施策やイベント情報を事業者タイムリーに届けるため、LINE 公式アカウントを通じて情報発信を実施した。

配信件数(延べ) **41 件**      友だち登録数(延べ) **3,378 件**

### ◆ 経営者インタビュー動画の配信

会員企業の取組みの PR や、本所サービスの紹介と利用者の生の声をお届けするため、本所職員が企業を訪問して動画の撮影・編集を行い、名古屋商工会議所公式 YouTube チャンネルから「社長 3 分ください」と題し配信を実施した。名古屋商工会議所 LINE 公式アカウントからも配信した。

配信件数(延べ) **12 件**      総再生数(延べ) **3,605 回**

### ◆ 会頭による事業所訪問

現場の生の声を聞くために、会頭が事業所を訪問。訪問風景を 20 秒の動画に編集し、名古屋商工会議所 LINE 公式アカウントで配信した。

訪問件数(延べ) **5 件**

## (7) ステージに応じたデジタル化支援

### ◆ 名古屋中小企業 IT 化推進コンソーシアム (通称 : Pit-Nagoya) 事業

地域の IT ベンダーとの連携のもと、中小企業の IT 化や DX を推進するため「Pit-Nagoya」を運営するとともに、各種事業を推進した。具体的には、専門家による無料 IT 相談を実施するとともに、IT ベンダーとのマッチング支援、展示会やセミナー・体験会を開催した。

また、中小企業が導入しやすいセキュリティ対策サービス「Pit-Nagoya セキュリティ」の提供や啓蒙普及動画を作成するとともに、IT ベンダー 29 社の出展を得て、IT 展示商談会「Pit-Nagoya Market2022」を開催した(来場者 305 名)。

Pit-Nagoya の主な  
実績

参画 IT ベンダー数	<b>106 社</b>
無料 IT 相談(問合せ件数)	<b>43 件</b>
セミナー・体験会	<b>2 回</b>
Pit-Nagoya Market の開催	<b>29 社出展、305 名来場</b>

## (8) その他支援

### ◆ 労働保険事務組合

中小・小規模事業者を対象に、事業主自身も労働保険に特別加入でき、煩雑な労働保険(労災保険、雇用保険)事務の負担を軽減する事務代行サービスを行なった。

組合員数 **329 事業所**

## 2. リアル&オンラインの交流・ビジネスマッチングの推進

### (1) 販路拡大支援

#### ① 技術・サービスのPRサポート（展示会等）

##### ◆ 日本最大級 異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2022」（リアル&オンライン）

主催：メッセナゴヤ実行委員会（構成団体：愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所）

第17回を迎えた「メッセナゴヤ 2022」は、「リアル展示会」と「オンライン展示会」を融合させた「ハイブリッド展示会」として開催した（全国30都道府県、海外9カ国・地域から827社・団体が出展し、41,445名来場）。

「リアル展示会」は、11月16日から18日までの3日間、10月に新設された「ポートメッセなごや 第1展示館」において開催。スマート農業参入へのきっかけ作りを目的とした特別企画展「アグリクロス」や大手製造業を招いた「マッチング事業」を実施し、対面式の充実した交流・商談の機会を創出した。

「オンライン展示会」は、リアル展示会の会期を含めて11月1日から30日までの1か月間、メッセナゴヤWEBサイト上にて開催。WEB上の出展者ブースには合計15万件余りの閲覧があり、独自のAIマッチングシステムや名刺交換等の各種機能により、場所と時間の制約を受けない効率的な商談の機会や思いがけない出会いを創出した。



メッセナゴヤ 2022 開会式の様子



会場を視察する嶋尾会頭



オンライン展示会 入口

#### ② ビジネスチャンスの創出・パートナーの発掘（商談会等）

##### ◆ 「第9回 売り込み！商談マーケット」

大手小売業のバイヤーが構える商談ブースへ、売り手企業（サプライヤー）から提案する「逆見本市形式」の商談会を開催した。

参加企業：サプライヤー企業 84社

バイヤー企業 15社

商談数：293件（成約4件、成約可能性あり76件、後日の商談78件）

### ◆「月例バイヤーズ商談会」

月1回のペースで知名度の高い大手小売企業のバイヤーを招き、事前調整型商談会としてオンラインと対面を併用し、7回開催した。

参加企業：サプライヤー企業 延べ 76社  
バイヤー企業 11社

商談数：76件（成約7件、成約可能性あり・継続中21件）



月例バイヤーズ商談会 商談の様子

### ◆ 月例 Nagoya モノづくりマッチング Online

中小モノづくり企業の取引拡大を図るため、当地域の大手・中堅メーカーとのビジネスマッチングを行う事前調整型のオンライン商談会を開催した。

（実施回数10回、商談数86件）



月例 NAGOYA モノづくりマッチング Online

### ◆「アライアンス・パートナー発掘市 2022」

販売、購買等の商取引をはじめ、共同開発や販売サポート、情報収集といったビジネスに関するあらゆるアイデアや悩みを持った企業に未来のビジネスパートナーを探していただく事前調整型・対面式の商談会を開催した。

参加者からは、「新規取引につながりそうな相手と出会えたので、商談を継続していきたい」「あらかじめ参加企業の特長を把握した上で商談を申込みことができ、日時も調整してくれるので効率が良い」等の回答があった。

商談期間：7月4日～8日

会場：名古屋商工会議所 5階会議室

参加資格：愛知県内22商工会議所及び

浜松、岐阜商工会議所の会員事業所

エントリー企業数：682社

商談企業数：556社

商談件数：1,419件（成約121件、成約可能性あり88件）



アライアンス・パートナー発掘市 商談会場

### ◆ 金融機関と初連携「発注企業を招いての個別商談会」

金融機関と初めて連携した事前調整型の個別商談会をオンラインと対面を併用し、9月14日、21日の2日間開催した。

碧海信用金庫と共同で、それぞれの会員企業・取引先企業同士のビジネスマッチングを行った。

参加企業：サプライヤー企業 83社

バイヤー企業 10社

商談件数 97件（成約5件、成約可能性あり・継続中8件）



### 3. 人材の育成・確保、働き方改革の支援

#### (1) 経営幹部・従業員の能力開発

##### ◆ 人材育成支援（検定・講習）

###### ① 人材養成講習会・各種検定試験の開催

企業の発展に必要不可欠である優秀な人材の育成を目的に、年間を通じて各種講習会を開催。新入社員をはじめ、管理者、営業担当者、中堅社員等、階層別・業務別に講座を開催した。

また、簿記、珠算、日商プログラミング検定等、ビジネススキルの向上やキャリアアップにつながる各種検定試験・認定試験を実施した。

	実績(R4)
講座数	54 講座
講座参加者	1,901 名
検定受験者数	31,942 名

###### ② 名商パソコン教室

仕事に必須であるパソコンスキルやビジネススキルを学ぶため、ワードやエクセル等に関する講座をはじめ、日商 PC 検定試験や日商簿記初級・原価計算初級等の資格や会計に関する講座を実施した。

	実績(R4)
利用者数	238 名

#### (2) 人材採用

##### ◆ 中小企業の人材採用支援

###### ① 企業と学校（教育機関）との就職情報交換会（大学編・高校編の2回）

新卒採用に取り組む中小企業と地域の学校との関係構築を目的に就職情報交換会を開催した。大学編・高校編とも参加校の拡充に取り組み、特に大学編では大幅に参加校数が増加（前年度比+12校）した。



就職情報交換会

###### ② 「採用支援セミナー」(6回)

中小企業の採用活動に役立つ情報や手法を学ぶためのセミナーを開催した。

###### ③ 長期有給型インターンシップマッチング支援サービス

2025年大学卒業者（新卒）からの採用直結型インターンシップ解禁を受け、7月末から新たにサービスを提供。5社が利用を開始した。

###### ④ 中途採用支援サービス

再就職支援会社と連携して、会員企業と大手・中堅企業出身で経験豊富なキャリアを持つ中高年の求職者とのマッチングサービスを提供した。

###### ⑤ 学生との懇談「モグジョブ」(43件のマッチング)

学生と企業との気軽な交流を促すマッチングイベント「モグジョブ」について、全ての日程をオンラインにて開催した。

###### ⑥ 各種情報提供

その他、ウェブサイト・メルマガ・窓口等で採用全般に関する各種施策情報を提供した。

	実績(R4)
会員企業と大学等との就職情報交換会	27 校 (参加 116 名)
会員企業と高等学校との就職情報交換会	12 校 (参加 133 名)
採用支援セミナー	6 回
長期有給型インターンシップマッチング支援サービス	5 社登録
モグジョブ (※学生と企業が学食で気軽に交流するマッチングイベント)	20 社⇄学生 43 名 (延べ全てで)
中途採用支援サービス (登録)	27 名

## Ⅱ. イノベーションの促進

### 1. デジタル・トランスフォーメーション

#### (1) ITの高度利用促進

##### ◆ デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

###### ① デジタルワールド開催

新たなビジネス展開の可能性を秘める次世代テクノロジーを紹介するビジネスイベントを11月8日に開催し、21社のメタバース・XR関連技術、ハプティクス（触覚技術）を紹介するとともに、関連するセミナーを開催した（来場者794名）。



デジタルワールド・メタバースXR展

###### ② 情報通信関連セミナーの開催

サイバーセキュリティの啓発や、ビジネスに活用できるデジタルツールを紹介するセミナーを4回開催した（参加者延べ280名）。

### 2. スタートアップ・新事業の創出

#### (1) スタートアップの創出・育成

##### ◆ なごのキャンパスプロジェクト

2019年10月に設置されたスタートアップ支援拠点「なごのキャンパス」の運営に参画し、施設内のサテライトオフィスにて起業相談、経営計画の策定等、入居企業の伴走支援を行っている。

なごのキャンパス入居企業のPRとともに、名商会員企業との交流を促進するイベント「Nagono Open Campus」を2回開催した（参加者会場延べ141名、オンライン延べ113名）。また11月11-12日には、開設3周年を記念し、キャンパス入居者や行政等とのコラボレーションによるイベント「NAGOFES 2022」を、YouTubeを併用して開催した（会場参加459名、オンライン参加364名、計823名）。



「NAGOFES 2022」の様子

## (2) 新事業の創出・育成

### ◆ 中部ニュービジネス協議会の活動

ニュービジネスの育成・振興を目的として、情報提供、内外諸団体との交流促進によるビジネスチャンスの提供、セミナー、講演会等を開催した。

総会記念講演会（6月）、ニュービジネスフェア（10月）、CNBベンチャー大賞2022、ニュービジネス講演会（令和5年2月）、会員交流イベント（計3回）等の事業を行った（参加者延べ700名以上）。

## 3. 次世代産業振興

### (1) 次世代自動車産業の振興と変化への対応支援

#### ◆ シリーズ講演会「自動車産業大変革」

「100年に一度の大変革」とも呼ばれる転換期にある自動車産業の現状と課題の理解を目的に、シリーズ講演会「自動車産業大変革」を開催した（計2回、参加者延べ270名）。



シリーズ講演会 自動車産業大変革

第1回：「メガサプライヤーから見る、EV時代の展望・生き抜くための技術」（12月2日、参加者137名）

第2回：「世界のEV徹底比較！～新EV時代において企業が実践すべき事業戦略～」（令和5年3月24日、参加者133名）

#### ◆ 未来を切り拓く 高機能素材展

次世代自動車の開発やカーボンニュートラルの実現に向けた高機能素材にフォーカスをした展示商談会を開催した（令和5年3月9日、来場者数692名）。当日は大手素材メーカー16社によるブース展示のほか、トヨタ自動車による「サーキュラーエコノミーへの取り組み」をテーマにした基調講演や、出展企業のプレゼンテーションを実施した。



高機能素材展

### (2) 技術応用による多角化支援 ～航空宇宙産業の参入支援～

#### ◆ 航空機エンジン部品加工トライアル事業

航空機エンジン分野への新規参入を目指すモノづくり企業に、エンジン部品の加工に使用される材料、図面等を支給し、実際の加工・検査とそれに伴う各種書類作成に挑戦する機会を提供した（応募企業9社、実施企業4社）。



加工物の最終評価フィードバック会

#### ◆ 航空機ビジネスプロフェッショナル養成講座

中長期的な航空機産業振興の取り組みとして、航空機の開発・設計・製造をはじめ販売・運航等、産業全般を幅広い視野で捉えることができる人材育成を目的とした講座（全12回）を開催した（参加者延べ538名）。

## ◆セミナー「ドローン製造最前線 ～産業用ドローンの可能性と技術ニーズ～」

当地の産業用ドローンメーカーであり、量産化を計画する「プロドローン」社から、産業用ドローン市場の動向、製造面の基礎知識（構成部品の種類や特徴、コスト構造等）、技術ニーズ等を紹介するセミナーを開催した（4月18日、参加者会場27名、オンライン48名）。



セミナー「ドローン製造最前線」

## ◆ビジネスイベント「カーボンニュートラル時代のエアモビリティ」

「カーボンニュートラル時代のエアモビリティ」をテーマに、日本及びフランスの航空機関連企業5社から、これからの開発計画やカーボンニュートラルに向けて求める要素技術等についてのプレゼンテーションや、日仏企業間の交流促進を図るBtoBネットワーキングを令和5年3月29日に開催した（共催：在日フランス商工会議所 参加者200名）。



日仏企業によるプレゼンテーション



日仏BtoBネットワーキング

## ～医療機器産業への参入支援～

### ◆ 第8回メディカルメッセ

医療関係者・大学研究機関と医療機器メーカー、モノづくり企業が一堂に会する展示商談会「メディカルメッセ」をリアル&オンラインのハイブリッド形式にて開催した（12月13-14日、参加企業61社・団体、来場者数470名、オンライン来訪者数1,954名）。



メディカルメッセ

## ◆メディカル・デバイス産業振興協議会による医工ネットワーキングと新事業創出

中部先端医療開発円環コンソーシアム（名古屋大学をはじめ11大学・3センターで構成）等の協力を得て、医療現場ニーズのマッチング、医工連携コーディネーターによるサポートデスク、新規参入や法規制を基礎から学ぶ医工連携セミナー等を実施し、会員企業の医療機器産業での事業化を支援した。

### ① 医工連携セミナー

医療機器産業への新規参入や事業拡大を促すべく、基礎知識やアイデア創出に関する各分野で活躍する講師を招いて、全3回のセミナーを開催した（参加者延べ126名）。



ニーズ発表会の様子

## ② 医療関係者と事業者とのマッチング・交流

新規参入ニーズのある企業と大学病院等の医療関係者との連携に向け、医療現場のニーズ発表会や、ニーズ発掘・アイデア創出の手法を学ぶワークショップを開催した（ニーズ発表会参加者 企業 16 社、個別面談数 18 件）。

## ③ 医療機器メーカー等との商談会

医療機器分野への新規参入や医療機器メーカーとの新たな取引を求める中小モノづくり企業と、医療機器メーカーとのビジネスマッチングを提供する商談会を開催した（実施回数 3 回、商談数 24 件）。

## (3) モノづくり産業の振興・知的財産の活用・保護の推進

### ◆ 知財活用

#### ① 知財に関する無料相談を実施

弁理士による発明・特許相談を無料で開催した（相談件数延べ 111 件）。

#### ② 講習会・セミナーの開催

（一社）愛知県発明協会との共催をはじめ、関係機関等との連携のもと、知的財産制度の啓発・普及や活用促進に向けて、セミナーを全 11 回開催した（参加者延べ 589 名）。

### ◆ 次世代モノづくり人材の育成

少年少女発明クラブ支援（愛知県発明協会の活動）

少年少女発明クラブ連絡会議やクラブ同士の交流会を開催。またクラブ員等が発明した作品を広く紹介する「あいち少年少女創意くふう展 2022」（11 月 5-6 日）を開催した（出品数 244 点）。

## 4. カーボンニュートラル（環境対策・循環型経済の推進）

### (1) 環境対策の推進・支援

「環境行動計画（2022-2025）〈第 5 期〉」に基づき、中小企業の環境行動を支援する各種活動を推進した。

#### ◆ カーボンニュートラル・アクション・サポートデスクの開設・運営

専門機関・企業と連携し、中小・小規模企業の脱炭素に向けたアクションをサポートするため、新たに「カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク」を設置した（5 月 9 日）。中小企業の脱炭素に向けた取り組みに関するオンライン無料相談を実施するとともに、CO2 チェックシート、事業者向けの国・県・市等の環境施策説明等の情報提供を行った（オンライン相談件数 17 件）。



## ◆ カーボンニュートラル・アクション・フェア

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みに資するソリューション（製品やサービス）や事例、支援施策を紹介することにより、具体的な環境活動への理解を促し、中小企業の温室効果ガス排出削減等に向けたアクションにつなげる機会として展示商談会「カーボンニュートラル・アクション・フェア」を開催した（令和5年1月26日、来場510名）。23企業・団体による「CO2の可視化対策支援」「省エネ効率化」「再エネ・蓄エネ」をテーマにした製品・サービスのブース展示をはじめ、併催事業として東京工業大学柏木特命教授・名誉教授による基調講演やセミナーを実施した。



カーボンニュートラル・アクション・フェア

## ◆ 行政との連携

- ・ 経済産業省・環境省・愛知県・名古屋市の施策・補助金についての「事業者向け環境施策説明」を実施した（6月、WEB）。
- ・ 経済産業省「中小企業のカーボンニュートラルに向けた支援機関ネットワーク会議」（7月29日）にて、中小企業のカーボンニュートラルに向けた名古屋商工会議所の取り組み支援策について紹介した。
- ・ 環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証取得支援講座（5月～7月計4回）を開催した。

## ◆ 産学官交流の促進

### 大学・公設試験研究機関とのマッチング

会員企業との共同研究・開発を促すことを目的に、大学の研究施設や公設試験研究機関において、現場見学会・研究成果発表会を開催した。

<開催状況> 「明日を拓くモノづくり新技術2022」（11月、研究シーズ発表8件、オンライン開催）

## ◆ セミナー「日本及び欧州における水素利活用の現状と今後の取り組み ～愛知県から始まるモデルケース～」

世界を代表する産業ガス会社である日本エア・リキード合同会社をお招きし、環境対策が進むヨーロッパの実情から、当地における今後の水素利用の可能性について考えるセミナーを6月23日に在日フランス商工会議所と共催で開催した（参加者65名）。

### Ⅲ. 地域の魅力・機能の向上

#### 1. 歩いて楽しい街づくり

##### (1) 刺激的で独自性のある、きれいな街づくり

###### ◆「名古屋まちづくりビジョン 2030」地域開発委員会の提言を公表

新型コロナウイルス感染症の拡大は、人々の働き方や生活様式を大きく変え、その影響は多岐に亘る。こうした中、名古屋市が「都市計画マスタープラン2030」で示したまちづくりのあり方を、将来に亘って感染症や気候変動など多様なリスクにも柔軟に対応できるような、「創造性あふれる魅力的な都市づくり」へと加速させることが求められる。

本提言は「クリエイティブ人材」が集まる／交流する／育つ／活躍するような環境をつくることにより、モノづくりを中心とした当地の産業に新たな競争力を付加し、当地の産業力を維持・拡大することを目指すものである。



##### 『名古屋三川（堀川、中川運河、新堀川）』の魅力向上事業

###### ◆「新堀川将来ビジョン」のPRと新堀川の認知度向上

都市の魅力向上を目指し、名古屋都心部を流れる「堀川」、「中川運河」、「新堀川」を「名古屋三川」と称し、そのPRに努めるとともに、有効活用に向けて取り組んだ。

令和4年3月に策定した「新堀川将来ビジョン」の啓蒙普及を目的に、「日本水辺再生シンポジウム」への共催参画や、中部地方整備局、名古屋市の関係部局及び関係企業を対象にした「新堀川・堀川体験乗船会」を実施した。また、中部地方整備局及び名古屋市の関係部局の参画を得て、新堀川の魅力向上を考える若手勉強会を開催した。

その他、新堀川を初めてドローンで空撮し、その映像を公式YouTubeで公開するなど、認知度向上のための情報発信を積極的に行った。



新堀川・堀川体験乗船会の様子



新堀川のドローン空撮映像をYouTubeで公開

## ◆「ナゴヤまちづくりプラットフォーム」の開催

街の魅力増進に向けて、都心部のエリアマネジメント団体の課題や成功事例を共有する場「ナゴヤまちづくりプラットフォーム」を年2回開催した。

各団体の活動における課題を共有し、名古屋市都心部での防災施策やアジア競技大会の取り組み状況、コロナ禍でのまちづくりの変化や全国事例等について情報共有を図った。

## (2) 地域イベントと連携した当地の盛り上げと消費活性化

### ◆「な・ご・や商業フェスタ 2022」の開催（第 67 回）

消費者に対する日頃の謝恩や、地域小売業の円滑な発展、名古屋の街の活性化等を目的に、市内の中小小売業者と大型店が一体となり、4月1日から12日までの12日間、市内全域で商業振興イベントやキャンペーン、共同懸賞セール等を大々的に展開した。



名古屋商業フェスタ 2022

### ◆ プレミアム商品券事業

名古屋の消費拡大、さらには地域経済の活性化に資することを目的に、「令和4年度プレミアム商品券事業実行委員会」を組織し、名古屋市との共催で30%のプレミアム付き商品券「名古屋で買おまい★プレミアム商品券」と「金シャチマネー」を発行した（発行総額218億4,000万円）。



プレミアム商品券事業

## (3) 街に活力をもたらすスポーツの振興

### ◆スポーツツーリズムの推進

「中期計画 2021-2025」に新たに事業分野として盛り込んだ「スポーツ振興」のため、正会員として参画している「名古屋スポーツコミッション」での活動を軸に、スポーツツーリズムを推進した。

具体事業として、令和5年1月29日に、プロフットサルクラブ「名古屋オーシャンズ」の協力のもと、会員向け観戦企画を実施した。



名古屋オーシャンズのホーム最終戦を観戦



## ◆ スポーツオープンイノベーション推進事業（地域版 SOIP）

### 「INNOVATION LEAGUE SPORTS BUSINESS BUILD」

スポーツ庁主催「令和4年度スポーツ産業の成長促進事業」において、中日新聞社、中部ニュービジネス協議会とともに地域パートナーとして参画し、スタートアップとの協業による当地のプロスポーツチーム・団体の課題解決に取り組んだ。12月6-7日に開催した東海エリアのアクセラレーションプログラム「INNOVATION LEAGUE SPORTS BUSINESS BUILD 2022 TOKAI」にて、新事業の創出や社会実装を担う共創ビジネスアイデア計4社を採択した。

- 名古屋グランパス（採択企業：株式会社スポーニア）  
プロジェクト「サッカーを軸に地域の方々と共に創る子供中心の育成コミュニティ」
- 名古屋ダイヤモンドドルフィンズ（採択企業：株式会社TR2）  
プロジェクト「名古屋ダイヤモンドドルフィンズがまちと一緒に作るロゲイニング～まちを知ってスキになる～」
- ウルフドッグス名古屋・豊田合成記念体育館エントリオ（採択企業：合同会社ダイスコネクティング）  
プロジェクト「ウルド わいわいPARK オンライン～いつでも、どこでもウルドくん学びゲームで選手と遊ぼう～」
- 名古屋ウィメンズマラソン（採択企業：株式会社New Ordinary）  
プロジェクト「GO WOMEN！！～全ての女性に笑顔と幸せとご褒美をレコメンド～」

## 2. 観光・誘客・交流

### （1）名古屋の魅力の掘り起こしと磨き上げ

#### ◆ 名古屋匠土産（たくみやげ）プロジェクト

アフターコロナにおけるお出かけや自宅消費等を踏まえたブランドコンセプトにアップデートしつつ、新商品の開発と販路拡大を支援。“くらしの手ざわり”と題し、広告宣伝を強化し、催事出店を行った。

##### i. 販路拡大

- ・ 東急ハンズ名古屋駅店 10階（9/20～9/25、3/3～3/10）
- ・ 松坂屋南館オルガン広場（1/18～1/23）

##### ii. 広報宣伝

- ・ あいち市町村フェアでの催事出展（11/11～11/13）
- ・ 中部国際空港セントレア 第1ターミナルビル3階での展示（継続中）



ジブリパークの開園を記念し、愛・地球博記念公園でアピール



東急ハンズ名古屋駅店 10階イベントスペースで催事出店

## ◆ 名古屋の和菓子文化を観光の魅力へと高めるプロジェクト「なごや菓八菓（かやか）」

名古屋の和菓子文化を観光の魅力に高めるために、地元の和菓子職人の手技を生かして開発された8つの新商品を、「あたらしい名古屋の和菓子土産コンテスト」で選定。これらを「なごや菓八菓(かやか)」と名付け、コロナ後の観光需要回復を見越した名古屋の新しい和菓子のお土産をプロデュースし、販路開拓支援を行った。



松坂屋南館オルガン広場での催事

### ① 連携事業

名古屋観光ホテル サマーフェア企画販売（1階ル・シュッド）、日本水道協会全国会議 名古屋開催に伴う手土産品として採用、名古屋港水族館売店での土産品採用、松坂屋、南館オルガン広場

### ② 広報宣伝

第3回SDGs フェスティバル in 名古屋丸の内「SDGs まつり」出展、ぴあMOOK 中部「あんこ本」インタビュー記事掲載

## (2) 地域イベントと連携した当地の盛り上げと消費活性化

### ◆ プロジェクト「なごや和菓子旅」

令和3年10月より、名古屋の和菓子を観光コンテンツとして育て、和菓子店を巡るマイクロツーリズムへと繋げるため、各店舗をWEB上にコラム形式で紹介するプロジェクト「なごや和菓子旅」を推進。令和4年度は合計10店舗を掲載した。また、掲載したコンテンツを元に、各店舗や観光サービス事業者・MOU締結を結んでいる名城大学との連携事業を行い、地域和菓子店への周遊を促した。



PR動画撮影の様子（宮の渡し公園）

### ① 連携事業

名鉄協商株式会社、名城大学との連携事業「カリテコバイクで行くなごや和菓子旅」、名鉄百貨店催事「東海の美力」

### ② 広報宣伝

あいち市町村フェアや第3回SDGs フェスティバル in 名古屋丸の内「SDGs まつり」での出展・PR

### ◆ 「なごやめし」を核としたワンハンドフード開発プロジェクト

2019年度より、地元グルメを片手で持って楽しめる「ワンハンドフード」を開発するとともに、「食べながら街歩きをする」新たな名古屋の観光スタイルを提案・創造するため、「なごやめし」を核としたワンハンドフード開発プロジェクト（ワンダーグルメ）」を行っている。

今年度より常設化されている円頓寺商店街・円頓寺本町商店街でのワンハンドフード販売を受け、事業とりまとめとして効果測定アンケートを行った。

## ◆ 大人の社会見学 2023 現場見学ツアー

持続可能な未来への取り組みに積極的な企業の工場や工房の見学機会の創出を目指し、SDGs への取り組みが注目されている事業者や地元の伝統工芸技術を継承している事業者の現場見学ツアーを開催した。

早くから環境問題に意識を持ち、社内全体で自発的に持続可能な活動を続けている事業者の工場や、伝統工芸技術を活かし現代の生活様式に合わせた商品の制作工房を案内した。

開催日	見学先	ツアー名
2/10	(株)マルワ	株式会社マルワ 現場見学ツアー (参加者 4 名)
2/14	(株)岩田三宝製作所	株式会社岩田三宝製作所 現場見学ツアー (参加者 7 名)



株式会社マルワ現場見学ツアー



株式会社岩田三宝製作所現場見学ツアー

## ◆ 産業観光推進懇談会 (AMIC)

加盟館同士の情報交換の機会として 2 回の懇談会に加え、加盟館のスタッフを対象とした研修会を開催した。研修会では「MIZKAN MUSEUM」と「ヤマザキマザック工作機械博物館」の 2 館の視察会を行った。また、パンフレット「名古屋周辺の産業博物館」の作成、HP「ナゴヤ産業観光 Navi (AMIC 加盟館の施設・イベントの紹介サイト)」を通じて情報を発信した。

## ◆ ブレジャー (BLEISURE) 推進プロジェクト

国内外から名古屋地域に訪れるビジネス客を主な対象に、買物や食事、宿泊、土産品購入等の観光面での消費拡大を図るため、ビジネスでの訪問機会をレジャーに結びつける「ブレジャー (BLEISURE) (※)」を推進した。セミナーを実施し、回復傾向にある MICE の動向や都市型ウェルネスツーリズム、ブレジャープログラム、飲食店集客サービスなど、当地でのトレンドを紹介し、企業参入のメリットやポイントについて紹介し、その有用性を発信した (会場参加者 20 名、オンライン参加者 28 名)。

※ブレジャー (BLEISURE) : ビジネス (Business) と余暇 (Leisure) を組み合わせた造語で、世界で活発化している、新たな出張のスタイル

### 3. インフラ整備

#### (1) 陸・海・空の社会基盤整備の推進と効果浸透

##### ◆ 中部国際空港（セントレア）の利用促進と第二滑走路の早期整備

###### ① 利用促進活動

本所が事務局を務める「中部国際空港利用促進協議会」（代表理事：嶋尾会頭ほか）では、セントレアの利便性を向上させ、旅客・貨物の利用が一層増加するよう、“フライ・セントレア”、“フライ・セントレア・カーゴ”を掲げており、新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、各種対面による事業も可能な限り実施し、旅客便の復便および路線維持拡大に資する事業を中心に活動した。

具体的には、各種アウトバウンドプロモーション、フライ・セントレア賛同企業団体組織「フライ・セントレア・パートナーズ」の会員増強、フライ・セントレア意見交換会の開催、国内線就航先の各種PR等を行った。

また、貨物関係では、貨物需要を確実に取り込むべく、事業内容の期中変更も随時実施しつつ、荷主・フォワーダー・エアラインを対象にインセンティブ（協力金）を支給し、利用の促進に努めた。

さらに、長期的な視点にも立ち、アフターコロナにおける旅行需要回復を見据えたインバウンド誘客事業（現地イベント出展、現地セミナー、FAMツアー等）や若年層向け事業（セントレアキッズクラブ、空の絵コンテスト等）といった、旅客の将来的なセントレア利用促進に資するような情報発信やファンづくりも行った。

###### ※復便・新規就航状況

7/ 3	ベトジェットエア	ハノイ線	新規就航
8/ 1	ユナイテッド航空	グアム線	運航再開
8/ 1	日本航空	ホノルル線	運航再開
10/17	タイガーエア台湾	台北線	運航再開
10/24	香港エクスプレス	香港線	運航再開
11/22	チェジュ航空	ソウル線	運航再開
12/ 3	タイガーエア台湾	高雄線	運航再開
3/26	ジェットスター・ジャパン	マニラ線	運航再開
3/30	バティックエアマレーシア	台北経由クアラルンプール線	新規就航
3/31	キャセイパシフィック航空	香港線	運航再開

###### ② 第二滑走路早期整備への要望活動

今後、リニア中央新幹線の全線開業によって三大都市圏が一体化し、スーパー・メガリージョンが形成される大きなインパクトを活かし、セントレアが社会・経済活動のグローバルな交流を支えていくためには、第二滑走路（完全24時間化）をはじめとする機能強化の実現が必要である。

アフターコロナに向けたインバウンド需要への対応や航空の安全性確保、及び東京一極集中を是正し首都圏のバックアップ機能を担っていくこと等を目的として、本所が参画する「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」（会長：大村愛知県知事）では、第二滑走路の早期整備につき、政府・与党等へ要望活動を行った。なお、期成同盟会及び推進調整会議の活動により、航空保安施設の更新及び中部圏の航空需要の更なる拡大と現施設のフル活用を図るため、令和5年度政府予算で3,000万円が計上された。



中部国際空港利用促進協議会

Central Japan International Airport Promotion Council

＜令和4年度 要望(要旨)＞

- 1 空港西側の隣接地等に新たな埋立地を整備する「中部国際空港沖公有水面埋立事業」について、環境に配慮しながら、着実な進展をお願いする。
- 2 『中部国際空港の将来構想』の第1段階である 2027 年度の第二滑走路の供用開始に向けた手続や、現滑走路の大規模補修等が迅速に進められるよう、必要な支援を行っていただきたい。
- 3 第二滑走路の建設にあたり、空港建設時と同様に十分な財政支援をお願いする。
- 4 新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けている航空需要を回復させるため、検疫体制の充実を図るとともに、インバウンドの本格的な回復に向けた取組を進めていただきたい。
- 5 ストレスフリーで快適な旅行環境の実現をめざし、最先端の技術・システムを導入し、旅客満足度の向上を図るための「FAST TRAVEL」について、引き続き支援を行っていただきたい。
- 6 「セントレア・ゼロカーボン 2050」の実現に向け、現在検討中の空港脱炭素化推進計画の推進について、更なる財政支援を行っていただきたい。
- 7 東海三県始め中部地域の主要都市、観光地から空港への道路・鉄道等のアクセスの充実に向けて、必要な措置を講じていただきたい。

## ◆ 広域幹線道路の整備促進

名古屋港や中部国際空港といった物流拠点、その機能を十分に発揮するためには、背後の産業集積地と直結する広域幹線道路ネットワークの整備が大変重要である。

日本経済を支える当地のモノづくり産業の振興、国際競争力強化等の観点から、西知多道路、名岐道路、一宮西港道路、名古屋三河道路、新東名高速道路愛知県内区間の6車線化等広域幹線道路の整備促進に関し、政府・与党等への積極的な要望活動を行った。

名岐道路は環境影響評価を進めるための調査を行うとともに、都市計画について地域住民に対して説明会を実施しており、一宮西港道路と名古屋三河道路を含む名古屋都市圏環状機能強化の検討が実施されている。また新東名高速道路の愛知県区間6車線化に向け、要望活動を行った。

- a. 国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備推進：斉藤国土交通大臣等に面談・要望。
- b. 西知多道路：国土交通省西田政務官、丹羽道路局長等に面談・要望。
- c. 名岐道路：国土交通省吉岡技監、丹羽道路局長等に面談・要望。
- d. 一宮西港道路：国土交通省吉岡技監、丹羽道路局長等に面談・要望。
- e. 名古屋三河道路：国土交通省吉岡技監、丹羽道路局長等に面談・要望

## ◆ 名古屋港の機能強化と利用促進

### ① 港湾機能の拡充・強化

飛島ふ頭でのコンテナ取扱機能強化、鍋田ふ頭での遠隔操作 RTG の導入による生産性向上、カーボンニュートラルポート形成への支援、新たな土砂処分場整備の推進、クルーズ関連港湾施設の拡充、名古屋港へのアクセス向上・渋滞緩和に向けた道路建設の推進、防災機能強化等、名古屋港の港湾機能の強化に向けた要望を実施。令和4年度も順調に整備が進められ、令和5年度も整備推進に必要な予算が確保された。

なお、令和4年の名古屋港の総取扱貨物量は1億6,300万トン、貿易額は21兆2,105億円となった。このうち貿易黒字額は6兆8,155億円で五大港中1位と、まさに日本経済を牽引する港として役割を果たしている。



マスコットキャラクター  
「ポータン・ミータン」

## ② ポートセールス等の利用促進活動

本所では、高橋相談役を団長に、港湾関係者を中心に 30 名の参加を得て、ニュージーランド、オーストラリアに「オセアニア経済交流並びに名古屋港利用促進使節団」を派遣した(2/11~2/21)。各国の主要港を訪問し、名古屋港のPR、意見交換や港湾施設の視察を行ったほか、ニュージーランドではオークランドにおいて現地進出企業を招いて懇談会を開催し、現地の情勢を伺うとともに、名古屋港の積極的なPRと情報交換・関係強化に努めた。

また、国内での利用者懇談会や岐阜県南部、静岡県西部地区の荷主企業等を対象とした名古屋港視察会、他港事例の研究を図る横浜港視察会を開催し、名古屋港のPRと利用促進に努めた。

## ③ 外航クルーズ船誘致の促進

名古屋港では、外航クルーズ船の寄港を増やし、賑わいと活力溢れる港を実現するとともに、観光振興や地域経済の活性化を図ることを目的に、本所と名古屋港管理組合を中心とする地域の関係者が一丸となり「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」を通じ、様々な取り組みを進めている。

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年から外航クルーズ船の名古屋港への入港はなかったが、外航クルーズ船に対応した名古屋港のマニュアルが整備され、令和5年3月より外航クルーズ船の入港が再開した。また、名古屋港へのクルーズ船の寄港増加を目指し、邦船社へのトップセールス等を実施したほか、他港の事例を調査し、名古屋港での活動の参考とするため、横浜港にて意見交換や施設見学を行った。

## ◆ その他（リニア、県営名古屋空港等）

### ① 県営名古屋空港の利用促進

本所が事務局を務める、「県営名古屋空港協議会」（会長：嶋尾会頭）では、通勤航空やビジネス航空等、小型機の拠点空港としての利活用を促進するための各種事業を行った。

通勤航空については、就航先(出雲、青森)へのPRキャラバンの派遣や観光デジタルブックの発行、空港周辺に住む小学生を対象とした折り紙ヒコーキ教室を実施し、利用促進に努めた。

ビジネス航空については、国土交通省航空局の制度改正の内容を踏まえたCIQ（税関・出入国管理・検疫）の制整備及び気象予報の配信を国土交通省、気象庁等へ要望（12月）した。

3月末現在、県営名古屋空港からは㈱フジドリームエアラインズ(FDA)が札幌丘珠便(1日2便)、青森便(1日3便)、いわて花巻便(1日4便)、山形便(1日2便)、新潟便(1日2便)、出雲便(1日2便)、高知便(1日1便)、福岡便(1日5便)、熊本便(1日3便)の計24便を運航している。

### ② リニア中央新幹線の早期整備

本所が事務局を務める「リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会」（構成：沿線9都府県の経済団体 会長：山本会頭）では、山本会長等が早期全線整備等について、国土交通省古川大臣政務官をはじめとする幹部に面談・要望した。また、愛知県をはじめ県内市町村と連携し、名古屋駅のスーパーターミナル化や、駅周辺まちづくりに関する要望を行った。

## 4. 国際交流

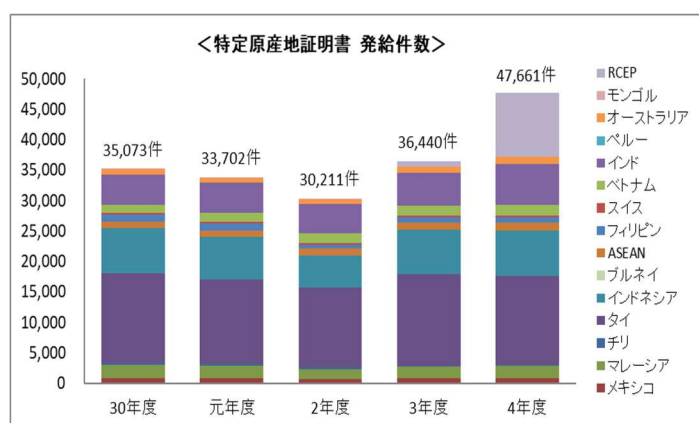
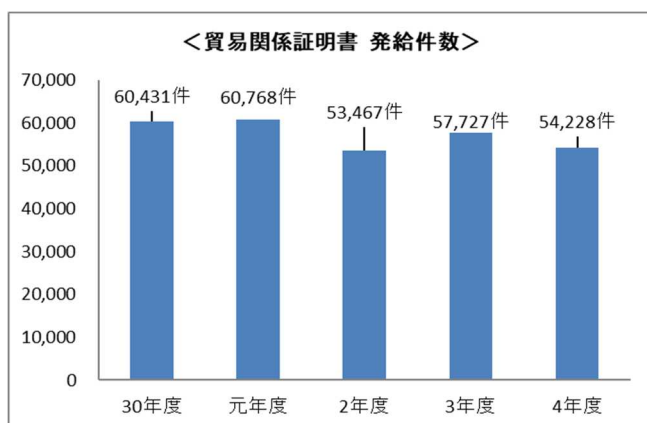
### (1) 海外ビジネス展開の支援

#### ◆ 貿易証明業務の円滑な推進

貿易関係証明書の発給件数は、54,228件（前年度比6.1%減）であった。また3月からサイン証明のオンライン発給を開始した。一方、EPA（経済連携協定）に基づく特定原産地証明書の

発給件数は、47,661件（前年度比30.8%増）であった。令和4年1月に地域的な包括的経済連携協定(RCEP)が発効されたことにより、発給件数は前年度に比べて大幅に増加した。

	目標	実績(R4)
貿易関係証明書	57,000件	54,228件
特定原産地証明書	46,000件	47,661件



#### ◆ 海外展開の支援

##### ① 海外販路拡大

日本産食品・日本酒を対象として、急激な成長を遂げている中国EC市場において業界をリードしているアリババグループのBtoC越境ECプラットフォーム「天猫国際 (Tmall Global)」での出品に向けた商談会を開催した。またそれに先立って、令和5年1月19日には事前セミナーをオンラインで開催した（申込企業数13社、うち商談企業数6社）。

##### ② 海外ビジネスセミナー、海外ビジネスアドバイザー紹介サービスの実施

海外事業展開に関する情報提供を目的に、海外ビジネス展開セミナーを開催した。コロンビア、マレーシア、米国、英国、イタリア関連やグローバル人材育成、輸出管理体制等、計11回実施した（参加者延べ460名）。

また、海外事業展開に関する相談に対して、アドバイザーとして登録をした海外展開支援の実績を持つ会員企業等を紹介し、初回面談（無料）の設定まで行った。

	実績(R4)
受講者数	460名
アドバイザー紹介件数	7件

### ③ 貿易セミナー

企業等の貿易実務担当者を対象に「輸出入実務セミナー」（基礎編、中級編）と「貿易実務セミナー」（国際取引契約、外国為替実務）を開催した（受講者延べ166名）。

基礎編では、貿易取引に必要な商業送り状、船積指図書、信用状、船荷証券、保険証券等について体系的に講義し、中級編では、三国間貿易や三者間取引といった応用的な内容を講義編、実務上のトラブルを事例編として解説した。国際取引契約と外国為替実務では、国際取引における様々な契約やトラブル解消法、外国為替と貿易取引の仕組みや実務等について説明した。

### ④ EPA（RCEP等）の概要と活用および第一種特定原産地証明の申請手続きセミナー

EPAをこれから利用する方や既にEPA締結国への輸出業務に携わる方を対象に、日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋との共催で開催した（受講者156名）。

「EPAの概要とRCEP活用方法」についてTSストラテジー株式会社の藤森陽子氏が、「第一種特定原産地証明書の申請手続き（発給システム操作方法）」について日本商工会議所の須田潤氏が解説した。

## （2）民間外交の推進と海外の経済団体との連携強化

### ◆ 会頭ミッション（経済交流ミッション）

コロナ禍で停滞した国際交流を再開すべく、我が国の経済団体として先陣を切り、山本会頭（当時）を団長にカナダ西部を訪問した。バンクーバーでは「ブリティッシュコロンビア大学」や「バンクーバーコンベンションセンター」等を訪れ、SDGsに即した取組を視察した他、現地政府関係者等と懇談した。エドモントンでは空港敷地内でのドローンを活用したスマート物流の様子を視察し、現地の開発事業等について説明を受けた。最後に訪れたイエローナイフでは、コロナ禍からの回復を目指す観光業や産業の多角化への取組等について伺った。

### ◆ 外国公館支援協議会の活動

外国公館支援協議会等により、在名領事館等と交流したほか、米国大使、コロンビア大使、ペルー大使、インド大使など、10件の表敬訪問を受けました。

### ◆ 中部国際空港利用促進協議会でのインバウンド誘致促進

中部国際空港利用促進協議会の活動を通じ、地元自治体等の協力を得ながら、中国、台湾、タイ等のアジアや欧米豪を対象に中部圏の観光PRを行った。

ポータルサイトやSNSアプリ等のオンラインによる情報発信だけでなく、FAMツアー、現地セミナー、フェア出展等の対面による事業を中心に誘客事業を実施した。



## IV. 社会課題解決へのアプローチ

### 1. 東京一極集中の是正

#### (1) 東京一極集中の是正に向けた機運醸成

「東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言」について、コロナ禍以降、変化しはじめた人の流れをより大きなものとするため、改めて必要な施策を取りまとめ、第三版を策定し、9月14日に、政府・与党への要望活動を実施した。

政府は経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）において、東京一極集中の是正、多極集中、社会機能を補完・分散する国土構造の実現に向け、デジタル田園都市国家構想の実現による、個性を活かした地方の活性化を強力にすすめるとし、要望を盛り込んだ。



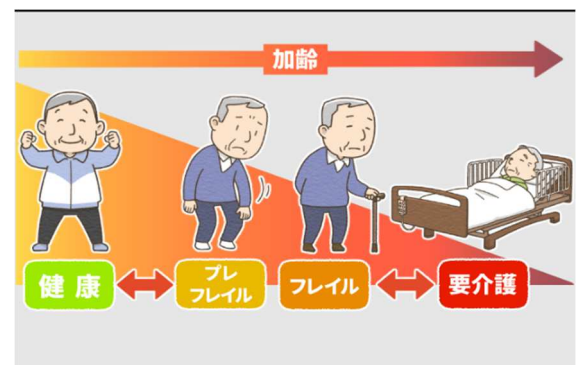
東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上に関する提言

### 2. 新技術の社会実装による諸課題への対応

#### (1) 新技術等の実装に向けた実証実験・社会実験の推進

プロジェクトの公募、選考の結果、「フレイル予防カート開発支援」を採択し、採択企業への伴走支援を開始した。

本所会員企業や本所と接点のある公共の団体、施設への調査協力依頼や面談・ヒアリング調査（健康・長寿研究施設、デイサービス、生涯学習プラザ、リハビリ施設、スポーツ視察などへ訪問）を行い、試作カートを使用して、施設利用者から声を拾い、開発のアイデアへつなげるなど、側面支援を実施した。



## V. 会員サービスの充実と社会貢献

### 1. スケールメリットを生かした会員サービス・情報提供・社会貢献

#### (1) 会員サービス・情報提供

##### ◆ 会報誌「Nagoya」の発行・ホームページの運営

事業活動や経済・時事の話題をはじめ、名商の事業の情報などを提供する会報誌『Nagoya』を編集・発行。またホームページは、名商が展開するサービスの魅力や入会メリット等だけでなく、新型コロナウイルスをはじめ事業の環境変化に合わせた経営支援に関する特設サイトを充実して、情報をわかりやすくスピーディに訴求できるよう改善・運営した。

##### ◆ 企業PRサポート（広報／メールマガジン、会員ボード等）

会報誌「Nagoya」の誌面内に会員企業のビジネスピックアップや広告掲載ができるサービス「会員ボード」や「ビジネス特鮮便」のほか、会員企業の情報をタイムリーに発信するメールマガジン「びゅー☆」（配信回数 24 回）や、全国の企業と商談ができるザ・ビジネスモール等、会員企業のPRを支援した。

- ① 会員ボード（会報誌への会員企業のビジネスピックアップや広告等の掲載）
- ② ビジネス特鮮便（会報誌と合わせて送付する会員企業のチラシ同封サービス）
- ③ メールマガジン「びゅー☆」（会員企業の情報をタイムリーに発信するメールマガジン、年 24 回配信）



##### ◆ 社会福祉事業の実施

守山・鳴海・有松の3商工会と共催で、市内の児童養護施設等36施設の児童に対し、会員企業からの寄付金を贈呈する「第69回施設児童に対するクリスマスプレゼント」を実施した。寄付金総額は約1,200万円（寄付件数約1,050企業・団体）で、施設の規模等に応じて配分した。



##### ◆ 各種経済調査の実施

当地域の景況や課題等を把握し、各種意見・要望、並びに本所事業に活かすため、各種経済調査を実施した。WEBを活用した「定期景況調査」（四半期毎）のほか、「景況ヒアリング調査」（四半期毎）を行った。

##### ◆ 税制改正説明会

令和5年3月、経済産業省 中小企業庁 事業環境部の木村財務課長、MAC&BPミッドランド税理士法人の間野常務理事、野村常務理事を講師に迎え、本所会員企業に対し、令和5年度税制改正の概要と今後の課題、会員企業の事業活動に活用するための勘所について、リモートで説明会を開催した（申込者163名）。

### ◆ 支店長交流懇談会

支店・支社・営業所・工場等、名古屋に本社を持たない会員事業所が、名古屋地域への理解を深め、地元企業とのネットワークを広げることを目的として令和5年2月に開催した。第一部では講演会を行い、第二部では参加者相互による交流会を行った（参加者105社、127名）。

## （2）組織強化

### ◆ 会員増強運動の実施

商工会議所の活動を支える組織基盤の強化のため、令和4年度も本所役職員および専任の「ネットワーク推進室」による積極的な勧誘活動を実施し、新入会員は944件となった。

また、11月1日～1月31日の約3カ月間、職員が新型コロナウイルス感染拡大で影響を受けている事業所を訪問するなど会員フォローにも注力した。

年度末の会員数は前年度を83件上回る17,310件となり、2年連続で純増となった。

## VI. 提言・要望・意見発信活動等

### 1. 企業支援、地域振興、社会課題解決等に関する提言・要望活動

#### （1）愛知県・名古屋市施策に関する要望

##### ◆ 大村愛知県知事、河村名古屋市長へ要望書手交

9月9日に大村秀章愛知県知事、8月29日に河村たかし名古屋市長に対して、令和5年度の施策並びに予算策定にあたって要望書を手交し、当地経済の現状や課題を踏まえて、意見交換した。



大村愛知県知事へ要望書を手交



河村名古屋市長へ要望書を手交

##### ◆ 自動車諸税に関する要望

10月に愛知県知事へ要望。当地区主力の自動車産業は、半導体の世界的な供給制約や物価高騰の影響で、本格的な生産・販売の回復が遅れており、自動車市場の安定・拡大を通じ、産業と経済の活性化を図るため、自動車ユーザーの負担軽減や自動車関係諸税の簡素化を求め、2011年以来12回目の要望を行った。

## (2) 国・県・市等との懇談

### ◆ 東海地域経済懇談会（経団連との懇談会）

令和5年2月17日に（一社）日本経済団体連合会、東海商工会議所連合会、（一社）中部経済連合会による懇談会を開催した。経団連からは十倉会長をはじめとする首脳、当地からは本所正副会頭、東海地区各商工会議所会頭、中経連正副会長など約150名の出席のもと「活力ある地域づくり」や「産業競争力の強化」をテーマに意見交換した。

### ◆ 大臣等政府要人との懇談会、日銀総裁との金融経済懇談会等

11月14日に日銀総裁との金融経済懇談会を実施した。嶋尾会頭からは、当地の経済状況や名古屋商工会議所の取り組み等について発言した。また8月30日には茶谷財務事務次官、11月27日には西村経済産業大臣、令和5年2月28日には多田経済産業事務次官と中部経済界との懇談会を開催し、当地域の経済情勢や課題について意見交換した。

### ◆ 経済4団体新春賀詞交歓会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から規模を縮小して令和5年1月10日に開催。当地域の経済界から約200名が出席し、和やかな歓談が行われた。

### ◆ 叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、規模を縮小し、12月9日に開催。本所役員のほか、大村愛知県知事、河村名古屋市長が出席し、産業・経済の分野における功績により受章の榮譽に輝いた方々の業績を称えた。



叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会

## (3) 国家施策に関する要望

### ◆ 中小企業関係施策に関する要望

中小企業庁をはじめとする関係機関に対し、要望書「中小企業対策に関する要望～長期化するコロナ禍の克服と持続可能な経済社会の構築に向けて～」を提出した。また、コロナ禍や物価高騰等の経済状況を踏まえた取引適正化の推進等について愛知県知事、名古屋市長に要望した。

### ◆ 令和5年度税制改正要望

9月に取りまとめ、国へ要望した結果、令和5年度税制改正大綱では、中小企業等の事業継続を支援する「法人税率の軽減措置の特例」の期限延長や、令和5年10月から開始される「消費税インボイス制度」の円滑な実施に向けて、納税負担や事務負担を軽減する激減緩和措置が講じられた。

また中小企業の経営基盤を強化し、ビジネス変革等、挑戦を後押しする税制として「中小企業投資促進税制」や「研究開発税制」などが延長された他、「エンジェル税制」や「オープンイノベーション税制」の見直しにより、「ベンチャー企業への投資促進のための税制措置」が拡充され、スタートアップエコシステムの抜本的強化が図られた。

## ◆ インフラ整備に関する要望

2027年のリニア中央新幹線(東京～名古屋間)先行開業を見据え、中部国際空港セントレアや名古屋港、広域幹線道路といった当地の経済活動を支える重要なインフラ整備の促進につき、国土交通省や財務省等関係先への要望を行った。

中部国際空港セントレアでは、「中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会」の活動により、航空保安施設の更新及び中部圏の航空需要の更なる拡大と現施設のフル活用を図るため、令和5年度政府予算で3,000万円が計上された。

名古屋港に関する要望では、飛島ふ頭でのコンテナ取扱機能強化、鍋田ふ頭での遠隔操作RTGの導入による生産性向上、カーボンニュートラルポート形成への支援、新たな土砂処分場整備の推進、クルーズ関連港湾施設の拡充、名古屋港へのアクセス向上、渋滞緩和に向けた道路建設の推進、防災機能強化等、名古屋港の港湾機能の強化に向けた要望を実施。令和4年度も順調に整備が進められ、令和5年度も整備推進に必要な予算が確保された。

広域幹線道路では、西知多道路や名岐道路等の整備促進の要望に努めた。西知多道路は、令和9年の開通を目指して工事が進んでおり、名岐道路は環境影響評価を進めるための調査を行うとともに、都市計画について地域住民に対して説明会を実施中、一宮西港道路と名古屋三河道路を含む名古屋都市圏環状機能強化の検討が実施されている。また、新東名高速道路の愛知県区間(浜松いなさJCT～豊田東JCT間)6車線化に向け、「新東名高速道路整備促進期成同盟会」設立後、初の要望活動を行った。

## ◆ 各種意見活動（再掲含む）

- 6月 3日 中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に関する要請
- 7月 21日 国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備促進に関する要望
- 7月 21日 名古屋港の整備拡充の要望
- 7月 21日 リニア中央新幹線の建設促進に関する要望
- 7月 21日 中部国際空港の二本目滑走路の整備を始めとする機能強化に関する要望
- 7月 21日 暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進に関する要望
- 7月 25日 名古屋港の港湾機能強化に関する要望
- 8月 3日 西知多道路の整備促進に関する要望
- 9月 5日 一宮西港道路の早期実現に関する要望
- 10月 18日 西知多道路の整備促進に関する要望
- 10月 20日 リニア中央新幹線の早期実現に関する要望
- 10月 28日 河川・海岸堤防等における地震・津波対策の整備促進に関する要望
- 11月 1日 名岐道路の早期実現に関する要望
- 11月 9日 国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備推進に関する要望
- 11月 9日 名古屋港の整備拡充に関する要望
- 11月 9日 リニア中央新幹線の建設促進に関する要望
- 11月 9日 リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会要望
- 11月 9日 名古屋駅のスーパーターミナル化及び名古屋駅とつながる駅周辺まちづくりに関する要望
- 11月 9日 中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化に関する要望
- 11月 9日 暮らしと経済を支えるあいちの水防災事業の推進に関する要望
- 11月 15日 名古屋三河道路の早期実現に関する要望

- 11月15日 新東名高速道路 愛知県区間6車線化に向けた要望
- 11月18日 名古屋港の港湾機能強化に関する要望
- 12月2日 中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に関する要請
- 12月2日 県営名古屋空港に関する要請書

(令和5年)

- 1月19日 西知多道路の整備促進に関する要望
- 2月3日 名古屋港の港湾機能の強化に関する要望

令和4年度

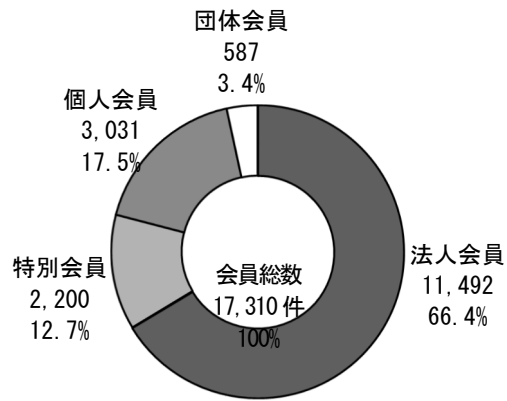
# 組織等の状況



# I 会員・特定商工業者

## 1. 会員

令和4年度末現在の会員数は17,310件で前年度に比べ108件の増加となった。当年度の入会は、944件であり、そのうち法人会員は66.4%であった。



### ◆業種別会員数

区分	会員数	%
鉱業	7	0.04
建設業	2,247	12.98
製造業	3,166	18.29
電気・ガス・熱供給業	9	0.05
通信業	991	5.73
運輸業	502	2.90
卸売業	2,279	13.17
小売業	1,178	6.80
金融・保険業	277	1.60
不動産業	796	4.60
サービス業	5,832	33.69
その他	26	0.15
合計	17,310	100

### ◆地域別会員数

区分	会員数	%
千種区	832	4.81
東区	972	5.61
北区	884	5.11
西区	1,212	7.00
中村区	1,576	9.10
中区	3,403	19.66
昭和区	647	3.74
瑞穂区	517	2.99
熱田区	609	3.52
中川区	1,144	6.61
港区	746	4.31
南区	758	4.38
名東区	657	3.79
天白区	626	3.61
緑区(大高町)	105	0.61
地区外他	2,622	15.15
合計	17,310	100

## 2. 特定商工業者の管理

令和4年度の特定商工業者の該当数は、令和5年3月31日現在において、名古屋地区内で本社、支社、営業所、出張所、事業所、工場等を設立してから6ヶ月以上経過している商工業者のうち、下記のいずれかに該当するもの。

- ① 資本金又は払い込み済出資総額が300万円以上の法人。
- ② 従業員数が20人(商業又はサービス業は5人)以上の法人、個人。

### ◆特定商工業者(令和5年3月31日現在)

区分	特定商工業者数	内訳	
		会員数	非会員数
法人	33,556	10,319	23,237
個人	3	2	1
合計	33,559	10,321	23,238 (*8,234)

### ◆法定台帳(\*1)の管理

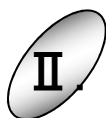
6月下旬から11月下旬にかけて法定台帳の整備に着手し、33,224件に所定の台帳を郵送して、14,478件(\*2)の回答を得た。

なお、法定台帳に登録されている特定商工業者は、33,559件(\*2)の登録があり、厳重に管理するとともに、商取引の斡旋、照会、各種証明の作成及び各種情報の提供等に活用している。

(\*1) 特定商工業者の台帳 (\*2) 令和5年3月31日現在

\*非会員のうち、令和4年度分負担金を年度内に納入





## 役員・議員等

(令和5年3月31日現在)

### ◆ 役員(敬称略)

会 頭	嶋尾 正	大同特殊鋼株式会社 代表取締役会長	坪井明治	名古屋市商店街振興組合連合会 理事長
副 会 頭	内藤弘康	リンナイ株式会社 代表取締役社長	徳岡重信	株式会社中京銀行 取締役会長
	藤森利雄	名港海運株式会社 代表取締役副会長	富田英之	東朋テクノロジー株式会社 代表取締役社長
	小倉 忠	株式会社ノリタケカンパニーリミテド 代表取締役会長	永井 淳	新東工業株式会社 代表取締役 社長執行役員
	加留部 淳	トヨタ自動車株式会社 アドバイザー	西川輝男	西川コミュニケーションズ株式会社 代表取締役会長
	富成義郎	東邦ガス株式会社 代表取締役会長	拝郷寿夫	名鉄観光サービス株式会社 代表取締役社長
	高崎裕樹	名古屋鉄道株式会社 取締役社長 社長執行役員	浜本英嗣	日本ガイシ株式会社 相談役
	高原一郎	株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員	林 欣吾	中部電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
専務理事	内田吉彦	名古屋商工会議所 専務理事	林 裕二	名鉄エアパートナズ株式会社 代表取締役社長
常 議 員	安部真弘	西日本電信電話株式会社東海支店 執行役員支店長	判治誠吾	大同メタル工業株式会社 代表取締役会長兼 最高経営責任者
	天野源之	天野エンザイム株式会社 代表取締役社長	藤本和久	矢作建設工業株式会社 相談役
	荒川慎太郎	株式会社アラクス 代表取締役社長	藤原一朗	株式会社名古屋銀行 取締役頭取
	有馬浩二	株式会社デンソー 取締役社長	舟橋正剛	シヤチハタ株式会社 代表取締役社長
	石川仁志	株式会社名鉄百貨店 取締役社長	前田由幸	名鉄都市開発株式会社 取締役会長
	石塚久継	石塚硝子株式会社 代表取締役 社長執行役員	増田信之	東邦液化ガス株式会社 相談役
	伊藤康彦	信友株式会社 代表取締役社長	三輪芳弘	興和株式会社 代表取締役社長
	伊藤行記	株式会社愛知銀行 取締役頭取	村上晃彦	豊田通商株式会社 取締役会長
	大石幼一	中部日本放送株式会社 代表取締役会長	盛田淳夫	敷島製パン株式会社 代表取締役社長
	大島宇一郎	株式会社中日新聞社 代表取締役社長	山口真史	愛知トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長
	大野智彦	株式会社トーエネック 相談役	山本真一	竹田印刷株式会社 代表取締役会長
	岡谷篤一	岡谷鋼機株式会社 取締役相談役	山本良一	J.フロントリテイリング株式会社 取締役 取締役会議長
	尾堂真一	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長	監 事	相羽 昭
	加藤英敏	カネハツ食品株式会社 代表取締役社長		加藤あつこ
	小池利和	ブラザー工業株式会社 取締役会長		株式会社ボンタイン珈琲本社 代表取締役副社長
	小島浩資	東海テレビ放送株式会社 代表取締役社長		株式会社シロキホールディングス 代表取締役社長
	佐藤昌孝	東海東京証券株式会社 代表取締役社長	常務理事	田中 豊
	篠田尚久	株式会社両口屋是清 代表取締役社長		名古屋商工会議所 事務局長
	白石好孝	東陽倉庫株式会社 代表取締役会長	理 事	佐藤綱洋
	瀧 健太郎	瀧定名古屋株式会社 代表取締役社長		名古屋商工会議所 中小企業部長
	滝 茂夫	タキヒヨー株式会社 相談役		
	武山尚生	中央可鍛工業株式会社 代表取締役会長		
	玉村知史	NDS株式会社 代表取締役社長		
	塚本高広	豊和工業株式会社 代表取締役社長		
	柘植康英	東海旅客鉄道株式会社 代表取締役会長		
	筒井宣政	株式会社東海メディカルプロダクツ 会長		

◆ 相談役・顧問・参与(敬称略)

相談役	岡田邦彦	J.フロント リテイリング株式会社 特別顧問	小林慶基	名古屋商工会議所 元専務理事
	高橋治朗	名港海運株式会社 代表取締役会長	須田 寛	東海旅客鉄道株式会社 顧問
	岡谷篤一	岡谷鋼機株式会社 取締役相談役	大島宏彦	株式会社中日新聞社 最高顧問
	山本亜土	名古屋鉄道株式会社 相談役	小笠原日出男	株式会社三菱UFJ銀行 名誉顧問
顧問	大村秀章	愛知県知事	永井 讓	新東工業株式会社 名誉顧問
	河村たかし	名古屋市長	工藤尚武	名古屋商工会議所 元専務理事
参与	松尾清一	東海国立大学機構 機構長	安井義博	ブラザー工業株式会社 名誉相談役
	古本伸一郎	愛知県副知事	早川敏生	東邦ガス株式会社 顧問
	松井圭介	愛知県副知事	佐々和夫	株式会社三菱UFJ銀行 顧問
	佐々木菜々子	愛知県副知事	水野耕太郎	東邦ガス株式会社 顧問
	林 全宏	愛知県副知事	古角 保	株式会社三菱UFJ銀行 顧問
	矢野剛史	愛知県経済産業局長	茶村俊一	J.フロント リテイリング株式会社 特別顧問
	中田英雄	名古屋市委副书记	佐伯 卓	東邦ガス株式会社 顧問
	杉野みどり	名古屋市委副书记	小笠原 剛	株式会社三菱UFJ銀行 顧問
	松雄俊憲	名古屋市委副书记	細谷孝利	名古屋商工会議所 元専務理事
	西野輝一	名古屋市長	石塚芳三	石塚硝子株式会社 会長
	牛島授公	中部管区行政評価局長	大島喜十郎	株式会社両口屋是清 代表取締役会長
	北林大昌	東海総合通信局長	上地宏保	上地木材株式会社 取締役会長
	岡 朋史	公正取引委員会事務総局 中部事務所長	山名毅彦	株式会社三菱UFJ銀行 顧問
	伊野彰洋	東海財務局長	小川秀樹	名古屋商工会議所 前専務理事
	松岡裕之	名古屋税関長	安井香一	東邦ガス株式会社 相談役
	山西雅一郎	名古屋国税局長	三矢 誠	株式会社アイシン 常勤監査役
	代田雅彦	愛知労働局長	中村昭彦	株式会社三菱UFJ銀行 常任顧問
	大森豊緑	名古屋検疫所長		
	小林勝利	東海農政局長		
	難波真悟	中部森林管理局 名古屋事務所長		
	稲田雅裕	中部地方整備局長		
	佐々木淑充	中部地方整備局 副局長		
	大石英一郎	中部運輸局長		
	恒光友義	中部空港事務所 空港長		
	鎌田裕司	名古屋港管理組合 専任副管理者		
	中島健至	日本銀行 名古屋支店長		
	富田和夫	東朋テクノロジー株式会社 代表取締役会長		

◆ 議 員 ②は2号議員(部会選任議員)、③は3号議員(会頭選任議員)、他は1号議員(選挙議員)(敬称略)

アイカ工業株式会社	代表取締役会長	小野勇治	③ 興和株式会社	代表取締役社長	三輪芳弘
愛知株式会社	取締役社長	島本迪彦	② 材惣 DMB ホールディングス株式会社	代表取締役社長	鈴木龍一郎
愛知機械工業株式会社	代表取締役	早川敦彦	栄開発株式会社	取締役社長	後藤 豊
株式会社愛知銀行	取締役頭取	伊藤行記	② 株式会社サンゲツ	代表取締役社長執行役員	安田正介
愛知ダイハツ株式会社	代表取締役社長	坪内孝暁	株式会社三晃社	代表取締役社長	川村晃司
② 愛知時計電機株式会社	代表取締役会長	星加俊之	株式会社ジェイアール東海高島屋	代表取締役会長	小林 創
② 愛知トヨタ自動車株式会社	代表取締役会長	山口真史	株式会社ジェイアール東海ホテルズ	代表取締役社長	伊藤彰彦
愛知日野自動車株式会社	取締役相談役	川村敏雄	③ J.フロントリテイリング株式会社	取締役取締役会議長	山本良一
アイホン株式会社	代表取締役会長	市川周作	② 敷島製パン株式会社	代表取締役社長	盛田淳夫
株式会社秋田屋	代表取締役	浅野純史	② 信友株式会社	代表取締役社長	伊藤康彦
② 天野エンザイム株式会社	代表取締役社長	天野源之	② シヤチハタ株式会社	代表取締役社長	舟橋正剛
② 株式会社アラクス	代表取締役社長	荒川慎太郎	株式会社シロキホールディングス	代表取締役社長	白木和夫
② 株式会社安藤七宝店	代表取締役社長	安藤重幸	② 新東工業株式会社	代表取締役社長執行役員	永井 淳
② 石塚硝子株式会社	代表取締役社長執行役員	石塚久継	株式会社新東通信	代表取締役副会長	梅村正直
伊勢湾海運株式会社	代表取締役社長	高見昌伸	新日本印刷株式会社	代表取締役	細井俊男
イチビキ株式会社	代表取締役社長	中村光一郎	株式会社青雲クラウン	代表取締役	青山英生
伊藤忠商事株式会社中部支社	准執行役員支社長	萩原 武	大成建設株式会社名古屋支店	常務執行役員支店長	鈴木淳司
株式会社イノアックコーポレーション	取締役会長	井上聰一	② ダイダン株式会社名古屋支社	常務執行役員支社長	道端順治
猪村工業株式会社	代表取締役社長	猪村 淡	大同生命保険株式会社名古屋支社	支社長	佐藤孝之
井元産業株式会社	代表取締役会長	井元明正	③ 大同特殊鋼株式会社	代表取締役会長	嶋尾 正
上地木材株式会社	取締役社長	上地浩之	大同メタル工業株式会社	代表取締役会長兼最高経営責任者	判治誠吾
② 株式会社浦野設計	代表取締役社長	浦野廣高	宝交通株式会社	代表取締役会長	長崎守利
② エスパシオエンタープライズ株式会社	代表取締役社長	本中野 真	③ 瀧定名古屋株式会社	代表取締役社長	瀧健太郎
② NTPホールディングス株式会社	代表取締役社長	小栗一朗	② タキヒヨ一株式会社	相談役	滝 茂夫
② NDS株式会社	代表取締役社長	玉村知史	② 竹田印刷株式会社	代表取締役会長	山本眞一
株式会社NTTドコモ東海支社	支社長	田畑智也	② 株式会社竹中工務店	執行役員	八木康行
株式会社ENEOSウイング	代表取締役社長	大石和宏	株式会社タマディック	代表取締役	森實敏彦
オークマ株式会社	代表取締役社長	家城 淳	② 中央可鍛工業株式会社	代表取締役会長	武山尚生
③ 岡谷鋼機株式会社	取締役相談役	岡谷篤一	② 中央電気工事株式会社	代表取締役社長	加藤大策
カゴメ株式会社	代表取締役社長	山口 聡	中央発條株式会社	代表取締役社長	小出健太
鹿島建設株式会社中部支店	専務執行役員支店長	片山 豊	株式会社中京銀行	取締役会長	徳岡重信
春日井製菓株式会社	代表取締役	春日井康仁	③ 株式会社中日新聞社	代表取締役社長	大島宇一郎
② カネハツ食品株式会社	代表取締役社長	加藤英敏	中部国際空港株式会社	代表取締役社長	犬塚 力
株式会社川瀬電気工業所	代表取締役社長	鈴田正道	② 中部飼料株式会社	代表取締役社長	平野晴信
菊水化学工業株式会社	代表取締役社長	今井田広幸	③ 中部電力株式会社	代表取締役社長社長執行役員	林 欣吾
キッコーナ株式会社	代表取締役社長	中村 均	② 中部日本放送株式会社	代表取締役会長	大石幼一
木村証券株式会社	代表取締役社長	木村浩樹	株式会社デンソー	取締役社長	有馬浩二
② 近鉄グループホールディングス株式会社	取締役常務執行役員	林 信	② 東海染工株式会社	取締役会長	八代芳明

◆ 議員 ②は2号議員(部会選任議員)、③は3号議員(会頭選任議員)、他は1号議員(選挙議員)(敬称略)

② 東海テレビ放送株式会社	代表取締役社長	小島浩資	日本メナード化粧品株式会社	代表取締役社長	野々川純一
② 東海東京証券株式会社	代表取締役社長	佐藤昌孝	野村證券株式会社	常務名古屋駐在 兼名古屋支店長	尾山英樹
株式会社東海メディカルプロダクツ	会 長	筒井宣政	③ 株式会社ノリタケカンパニーリミテド	代表取締役会長	小倉 忠
③ 東海旅客鉄道株式会社	代表取締役会長	柘植康英	株式会社パルコ名古屋店	店 長	門野正弘
東郷産業株式会社	取 締 役 会 長	相羽 昭	株式会社フジキカイ	代表取締役社長	生田涌希
② 東邦液化ガス株式会社	相 談 役	増田信之	株式会社フジトランスコーポレーション	代 表 取 締 役	系井辰夫
③ 東邦ガス株式会社	代表取締役会長	富成義郎	③ ブラザー工業株式会社	取 締 役 会 長	小池利和
③ 東朋テクノロジー株式会社	代表取締役社長	富田英之	② 豊和工業株式会社	代表取締役社長	塚本高広
東邦冷熱株式会社	取 締 役 社 長	小菅祥平	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	営業本部東海北陸 営業本部本部長	渡邊一史
③ 東陽倉庫株式会社	代表取締役会長	白石好孝	株式会社ボンタイン珈琲本社	代表取締役副社長	加藤あつこ
東レ株式会社名古屋事業場	事 業 場 長	栗木伸男	② 株式会社松風屋	代表取締役社長	近藤俊正
② 株式会社トーエネック	相 談 役	大野智彦	株式会社丸栄	代表取締役社長	小梶昌彦
② 徳倉建設株式会社	代表取締役会長	徳倉正晴	株式会社瑞穂機械製作所	代表取締役社長	岩田崇祺
② 富永電機株式会社	代 表 取 締 役	富永浩司	株式会社御園座	代表取締役社長	宮崎敏明
豊島株式会社	代表取締役社長	豊島半七	② 三井物産株式会社中部支社	理 事 支 社 長	能登谷淳
豊田合成株式会社	取 締 役 社 長	小山 享	三井不動産株式会社中部支店	支 店 長	山岡 薫
③ トヨタ自動車株式会社	アドバイザー	加留部淳	② 三菱重工業株式会社	シニアフェロー 民間機セグメント 副セグメント長	平野祐二
株式会社豊田自動織機	取 締 役 社 長	大西 朗	② 三菱商事株式会社中部支社	支 社 長	小林建司
③ 豊田通商株式会社	取 締 役 会 長	村上晃彦	③ 株式会社三菱UFJ銀行	取 締 役 副 頭 取 執 行 役 員	高原一郎
② トヨタ不動産株式会社	取 締 役 社 長	山村知秀	② 宮崎精鋼株式会社	代表取締役会長	宮崎 薫
中北薬品株式会社	代表取締役社長	中北馨介	③ 名港海運株式会社	代表取締役副会長	藤森利雄
③ 株式会社名古屋銀行	取 締 役 頭 取	藤原一郎	② 名工建設株式会社	相 談 役	渡邊 清
② 一般社団法人名古屋銀行協会	専 務 理 事	野原 強	明治安田生命保険相互会社	執 行 役 員 名古屋本部長	金山 毅
② 名古屋市商店街振興組合連合会	理 事 長	坪井明治	名鉄運輸株式会社	代表取締役社長	内田 互
株式会社名古屋証券取引所	代表取締役社長	竹田正樹	名鉄エリアパートナーズ株式会社	代表取締役社長	林 裕二
協同組合名古屋専門店協会	理 事 長	奥村和敏	② 名鉄観光サービス株式会社	代表取締役社長	拝郷寿夫
③ 名古屋鉄道株式会社	取 締 役 社 長 社長執行役員	高崎裕樹	② 名鉄都市開発株式会社	取 締 役 会 長	前田由幸
株式会社名古屋三越	代表取締役社長	椎野 聡	② 株式会社名鉄百貨店	取 締 役 社 長	石川仁志
名古屋木材株式会社	代表取締役社長	丹羽耕太郎	株式会社メニコン	執 行 役	渡邊基成
西川コミュニケーションズ株式会社	代表取締役会長	西川輝男	モリリン株式会社	専 務 取 締 役	森 健吉
② 西日本電信電話株式会社東海支店	執行役員支店長	安部真弘	八木兵株式会社	代 表 取 締 役	山口容史
③ 日本ガイシ株式会社	相 談 役	浜本英嗣	② 矢作建設工業株式会社	相 談 役	藤本和久
② 日本車輛製造株式会社	取 締 役 社 長	五十嵐一弘	株式会社山一ハガネ	代 表 取 締 役	寺西基治
② 日本通運株式会社名古屋支店	執行役員支店長	天白 淳	株式会社ヤマナカ	代表取締役社長	中野義久
③ 日本特殊陶業株式会社	代表取締役会長	尾堂真一	株式会社山西	代 表 取 締 役	西垣洋一
② 日本郵船株式会社名古屋支店	支 店 長	笹田祐典	株式会社両口屋是清	代表取締役社長	篠田尚久
② 日本紙パルプ商事株式会社中部支社	上 席 執 行 役 員 支 社 長	田名網 進	③ リンナイ株式会社	代表取締役社長	内藤弘康

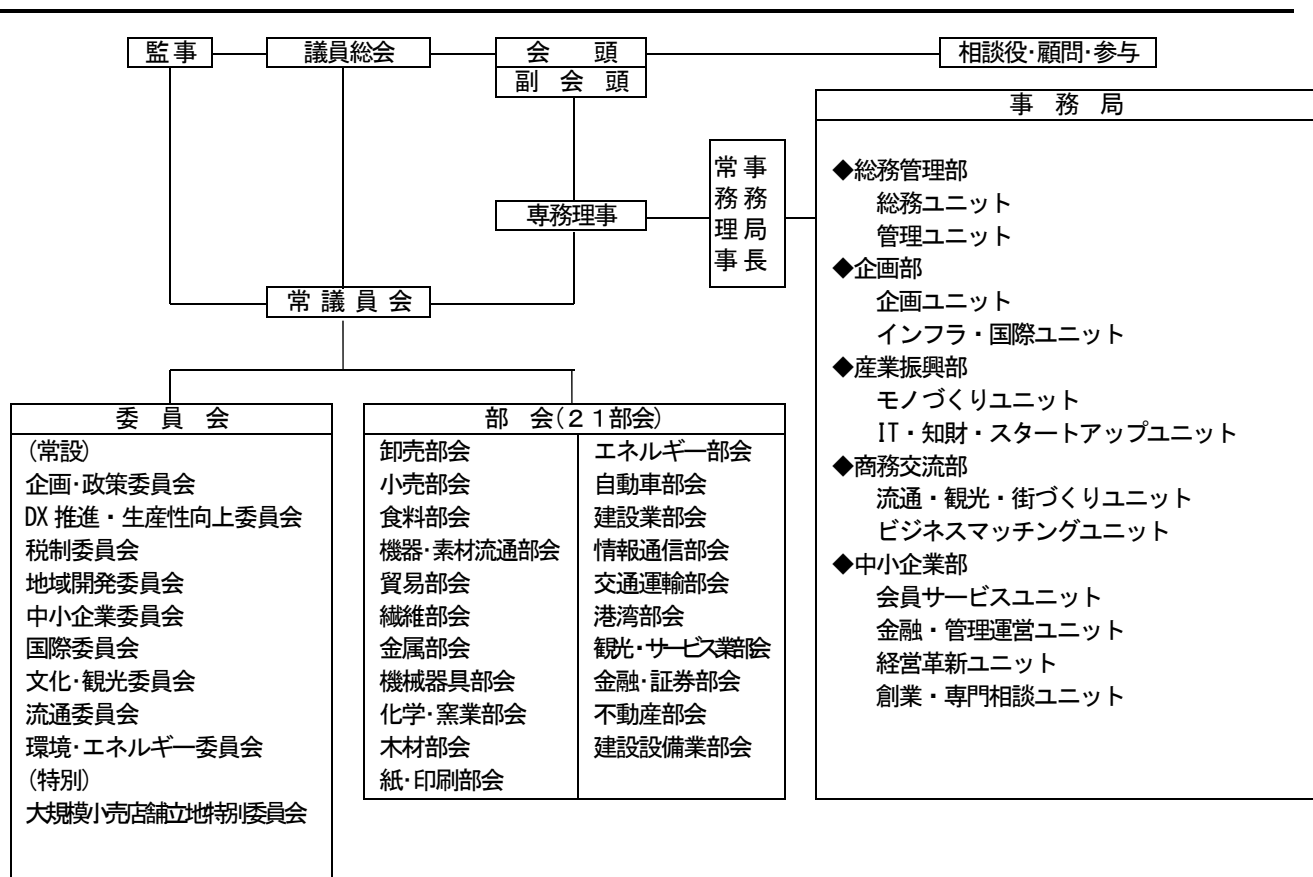
◆ 部 会(敬称略)

部会名	部会長名		
卸 売 部 会	滝 茂夫	タキヒヨー株式会社	相談役
小 売 部 会	坪井明治	名古屋市商店街振興組合連合会	理事長
食 料 部 会	加藤英敏	カネハツ食品株式会社	代表取締役社長
機器・素材流通部会	富田英之	東朋テクノロジー株式会社	代表取締役社長
貿 易 部 会	小倉 忠	株式会社ノリタケカンパニーリミテド	代表取締役会長
織 維 部 会	瀧 健太郎	瀧定名古屋株式会社	代表取締役社長
金 属 部 会	武山尚生	中央可鍛工業株式会社	代表取締役会長
機 械 器 具 部 会	塚本高広	豊和工業株式会社	代表取締役社長
化学・窯業部会	石塚久継	石塚硝子株式会社	代表取締役 社長執行役員
木 材 部 会	鈴木龍一郎	材惣 DMB ホールディングス株式会社	代表取締役社長
紙・印刷部会	山本眞一	竹田印刷株式会社	代表取締役会長
エネルギー部会	増田信之	東邦液化ガス株式会社	相談役
自 動 車 部 会	山口真史	愛知トヨタ自動車株式会社	代表取締役会長
建 設 業 部 会	藤本和久	矢作建設工業株式会社	相談役
情 報 通 信 部 会	大石幼一	中部日本放送株式会社	代表取締役会長
交 通 運 輸 部 会	高崎裕樹	名古屋鉄道株式会社	取締役社長 社長執行役員
港 湾 部 会	藤森利雄	名港海運株式会社	代表取締役副会長
観光・サービス業部会	拝郷寿夫	名鉄観光サービス株式会社	代表取締役社長
金 融・証 券 部 会	高原一郎	株式会社三菱UFJ銀行	取締役副頭取執行役員
不 動 産 部 会	前田由幸	名鉄不動産株式会社	取締役会長
建設設備業部会	大野智彦	株式会社トーエネック	相談役

◆ 委員会(敬称略)

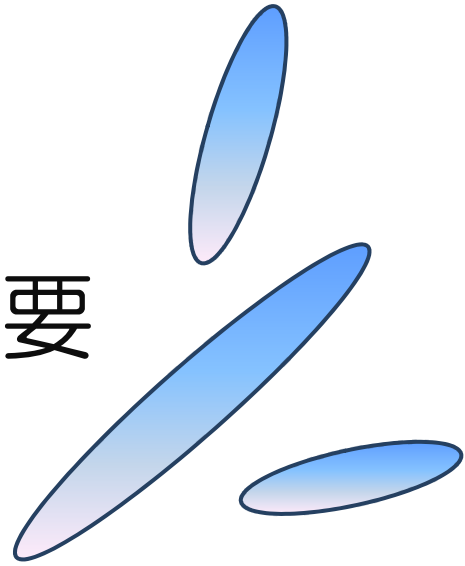
委員会名	委員長名		
〈常設委員会〉			
企画・政策委員会	藤森利雄	名港海運株式会社	代表取締役副会長
DX推進・生産性向上委員会	加留部 淳	トヨタ自動車株式会社	アドバイザー
税制委員会	高原一郎	株式会社三菱UFJ銀行	取締役副頭取執行役員
地域開発委員会	高崎裕樹	名古屋鉄道株式会社	取締役社長 社長執行役員
中小企業委員会	富田英之	東朋テクノロジー株式会社	代表取締役社長
国際委員会	内藤弘康	リンナイ株式会社	代表取締役社長
文化・観光委員会	小倉 忠	株式会社ノリタケカンパニーリミテド	代表取締役会長
流通委員会	山本良一	J.フロントリテイリング株式会社	取締役 取締役会議長
環境・エネルギー委員会	富成義郎	東邦ガス株式会社	代表取締役会長
〈特別委員会〉			
大規模小売店舗立地特別委員会	加藤あつこ	株式会社ボンタイン珈琲本社	代表取締役副社長

◆ 組織図



令和4年度

# 収支決算概要



# 令和4年度収支決算書総括表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

会計別	収入決算額 (円)	支出決算額 (円)	差引残高 (円)
一般会計	1,903,966,567	1,455,422,961	448,543,606
中小企業相談所特別会計	1,121,808,295	1,121,808,295	0
共済事業等特別会計	240,365,728	240,365,728	0
所屋管理特別会計	654,076,934	623,809,932	30,267,002
愛・地球博理念継承事業特別会計	10,517,361	10,517,361	0
合計	3,930,734,885	3,451,924,277	478,810,608

## 一般会計

●収入の部		(円)
会費		746,981,500
特定商工業者負担金		69,324,000
事業収入		444,601,914
委託費・補助金		2,502,990
雑収入		72,163,683
受入金		159,167,827
繰越金		409,224,653
合計		1,903,966,567

●支出の部		(円)
事業費		364,083,710
管理費		556,954,995
退職給与		10,000,000
積立金		384,950,000
繰入金		138,830,256
出資金		450,000
その他支出		154,000
合計		1,455,422,961

収支残高448,543,606円は令和5年度へ繰り越す。

## 中小企業相談所特別会計

●収入の部		(円)
委託費・補助金		967,465,404
受入金		138,830,256
事業収入		12,554,375
雑収入		2,958,260
合計		1,121,808,295

●支出の部		(円)
小規模事業指導事業費等		487,462,555
給与費		495,971,978
福利厚生費		88,916,904
退職給与		40,000,000
旅費・交通費		1,529,005
事務費		3,610,710
補助金返還金		4,317,143
合計		1,121,808,295



### 共 済 事 業 等 特 別 会 計

●収入の部 (円)			
手 数 料			226,150,980
雑 収 入			14,214,748
合 計			240,365,728
●支出の部 (円)			
事 業 費			37,475,910
管 理 費			62,581,539
公 課 分 担 金			11,140,452
繰 入 金			129,167,827
合 計			240,365,728

### 愛・地球博理念継承事業特別会計

●収入の部 (円)			
繰 入 金 取 崩 収 入			10,517,109
雑 収 入			252
合 計			10,517,361
●支出の部 (円)			
事 業 費			10,448,537
事 務 費			68,824
合 計			10,517,361

### 所 屋 管 理 特 別 会 計

●収入の部 (円)			
事 業 収 入			598,995,151
敷 金 収 入			4,290,732
積 立 金 取 崩 収 入			287,820
雑 収 入			7,892,724
繰 越 金			42,610,507
合 計			654,076,934
●支出の部 (円)			
事 業 費			444,378,634
給 与 費			71,509,003
福 利 厚 生 費			9,886,385
退 職 給 与			1,080,000
公 課 分 担 金			57,377,358
入 居 保 証 金・敷 金 支 出			287,820
積 立 金			9,290,732
繰 入 金			30,000,000
合 計			623,809,932

収支残高30,267,002円は令和5年度へ繰り越す。

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	515,282,711	流動負債	36,472,103
固定資産	12,434,082,647	固定負債	1,862,752,917
（有形固定資産）	2,480,243,600	負 債 計	1,899,225,020
（その他固定資産）	9,953,839,047	〔正味財産の部〕	
（うち特定資産）	7,349,690,301	積立金	7,349,690,301
		剰余金	3,700,450,037
		（固定財産）	3,221,639,429
		（収支剰余金）	478,810,608
		正味財産計	11,050,140,338
合 計	12,949,365,358	合 計	12,949,365,358